

横浜市中期計画 2022～2025

中間振り返り

令和 6 年 9 月

横浜市政策経営局

目次

I	はじめに	1
	1 横浜市中期計画 2022～2025 とは	
	(1) 計画期間	
	(2) 計画の特徴	
	2 これまでの主な取組と実績	
	3 本資料の位置づけ	
II	中期計画の中間振り返りの概要	10
	1 中間振り返りの実施方法 ～計画の特徴を踏まえて～	
	(1) 政策	
	(2) 行財政運営	
	2 中間振り返り概要	
	(1) 指標の状況から ～「政策」「行政運営」「財政運営」～	
	(2) 市民意見と有識者意見	
	3 政策の状況	45
	戦略1 (政策 1-6)	46
	戦略2 (政策 7-17)	63
	戦略3 (政策 18-19)	91
	戦略4 (政策 20-25)	96
	戦略5 (政策 26-28)	110
	戦略6 (政策 29-30)	119
	戦略7 (政策 31-32)	125
	戦略8 (政策 33-35)	132
	戦略9 (政策 36-38)	141
	4 行財政運営の状況	149
	行政運営	150
	財政運営	170
	5 市民意見、有識者意見	189

I はじめに

1 横浜市中期計画 2022～2025 とは

「横浜市中期計画 2022～2025」（以下、「中期計画」という。）では、2040年頃の横浜のありたい姿として描いた、共にめざす都市像「明日をひらく都市」の実現に向け、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げるとともに、中長期的な戦略と計画期間の4年間に重点的に取り組む政策をとりまとめました。あわせて、政策を進めるに当たり土台となる行財政運営を示しました。

なお、中期計画のうち、共にめざす都市像「明日をひらく都市」、「基本戦略」、「戦略の方向性、主な内容」、「政策の目標、現状と課題」などに関する部分について、令和4年第4回市会定例会において議決をいただきました。

(1) 計画期間

2022（令和4）年度から2025（令和7）年度までの4年間

(2) 計画の特徴

中期計画は、人口減少局面を迎えた中で策定した、初めての中期計画です。本計画では、2040年頃のありたい姿として描いた、共にめざす都市像「明日をひらく都市」の実現に向けて、基本戦略・9つの戦略により中長期的な方向性を示しながら、38の政策をまとめるとともに、政策と施策・事業のつながりを持たせるため、政策-施策-事業を初めて体系化しました。また、限られた資源を有効に活用し、持続可能な市政運営を実現できるよう、施策の方向性・指標までを明示しつつ、各年度の予算編成の中で、最も施策の達成に効果的な事業を追求することを特徴としています。

さらに、データに基づく市政運営を推進するため、中期計画では、可能な限りアウトカム指標を設定しています。

2 これまでの主な取組と実績

中期計画では、共にめざす都市像「明日をひらく都市」の実現に向け、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げ、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指しています。

基本戦略の実現に向け、令和4年度、令和5年度の間、3ページ～8ページのとおり取り組みました（記載している取組は令和4年度、5年度予算案から抜粋）。



基本戦略のテーマ

関係する戦略

	テーマ01 子育て世代への直接支援 誰もが安心して出産や育児ができるまち	戦略1
	テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり 未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち	戦略1 戦略5 戦略2 戦略7
	テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化 住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち	戦略4 戦略9 戦略5
	テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上 いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまち	戦略6 戦略7
	テーマ05 都市の持続可能性 将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち	戦略3 戦略8

テーマ01 子育て世代への直接支援

4年度・5年度の主な取組

【子育て支援の取組】

- ・子どもの医療費の無料化（中学3年生までの医療費助成の所得制限、一部負担金の撤廃（令和5年8月））
- ・出産費用に関する調査研究の実施（【参考】令和6年度 出産費用独自助成（最大9万円）を実施）
- ・保育・幼児教育の受入枠の確保（1・2歳児を中心に受入枠の確保（令和5年度：1,063人分））
- ・医療的ケア児等の受入環境整備（「医療的ケア児サポート保育園」12園を令和5年度に新たに認定）
- ・多様な保育・教育ニーズへの対応（病児・病後児保育事業の充実）
- ・保育・幼児教育を担う人材の確保（潜在保育士の復職に向けた就労奨励金の交付等）
- ・子育てDX（子育て応援サイト・アプリの開発）
（【参考】令和6年度 子育て応援アプリ「パマトコ」WEB版先行リリース（令和6年7月）【自治体初】）
- ・手続きのオンライン化による利便性向上に向けた、地域子育て支援拠点関係システムの再構築
- ・放課後施策の充実に向けたニーズ調査（【参考】令和6年度 夏休み昼食提供、朝の預かりの実施）



子どもの医療費の無料化



中学校給食の充実

【教育環境整備の取組】

- ・令和8年度からの中学校給食全員給食に向けた準備
- ・安全・安心でより良い教育環境の整備
（車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している
又は入学予定の学校へのエレベーターの設置）
 - ・教育DXの推進
（約26万人の児童生徒を対象とした「IRT^{*}型の学力調査」を活用した児童生徒一人ひとりへの指導支援）
（【参考】令和6年度 学習ダッシュボード「横浜St☆dy Navi（よこはまスタディナビ）」スタート（令和6年6月））
- ・教育現場のDX推進（【参考】令和6年度 保護者と学校をつなぐ新たな連絡システム「すぐーる」スタート（令和6年4月））
- ・グローバル教育の充実（国内でのホームステイプログラム「はまっこ留学体験」等の実施）



教育DXの推進

テーマ01 に関する調査結果等（詳細は26、28ページに記載）

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費の無料化の満足度
（横浜市大 ハマスタディ研究チーム）
<u>55.5%(令和5年) ⇒ 83.1%(令和6年)</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・住みたい街（駅）ランキング
2024（首都圏版）（株式会社リクルート）
7年連続1位
子育て世帯の評価 <u>471点(2023年) ⇒ 626点(2024年)</u> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間事業所における男性の育児休業取得率
（令和5年度 男女共同参画に関する事業所調査）
<u>15.7%(令和3年) ⇒ 40.6%(令和5年)</u> |
|--|---|---|

※IRT（項目反応理論：Item Response Theory / Item Latent Theory）

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

4年度・5年度の主な取組

【コミュニティづくりの取組】

- ・防犯カメラ設置に対する自治会町内会への補助拡充
- ・脱炭素化に向けた自治会町内会館への省エネ設備の導入費用補助(LED照明器具、エアコン、太陽光発電設備等(令和6年3月～))
- ・市民主体のまちづくり活動の推進に向けた整備費等の助成(ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」を創設し、助成件数を拡充)
- ・多文化共生推進(日本語支援拠点の新設(都筑区(令和4年9月)、市内3か所目)、国際交流ラウンジの新設(神奈川区(令和6年3月)、市内13か所目)等)

【生活環境づくりの取組】

- ・新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化(ワクチン3回目接種率大都市1位[※]、横浜市コロナ専門病院の開設(令和3年12月～令和5年3月)、医療機関のひっ迫回避等のための抗原検査キット約581万個配布)
- ・高齢者福祉の充実(特別養護老人ホーム整備、認知症対策の推進(もの忘れ検診の対象年齢の拡大等)等)
- ・障害児・者支援の充実(多機能型拠点の整備(港北区(令和6年4月開所)、市内4か所目)等)
- ・交通事故データやETC2.0で収集した車両速度などのビッグデータを活用した通学路の交通安全対策
- ・横浜市図書館ビジョンの策定(子育て世代をはじめとする全ての世代にとって居心地のよい図書館像策定)
- ・市民が農を楽しむ取組の推進(農体験の実施等)



通学路の交通安全対策



新たな図書館像の策定



防犯カメラ設置補助の拡充

テーマ02 に関する調査結果等 (詳細は28、34ページに記載)

- ・こども・交通事故データマップの公表
データマップを活用した小学校
334校・98% (令和5年度)

- ・防犯カメラ設置補助台数
85台/年(令和3年度) ⇒ 122台/年(令和5年度)

【参考】防犯に関するeアンケート

犯罪抑止効果があると思う防犯対策 防犯カメラの設置 78.0%

※人口100万人以上の都市におけるワクチン3回目接種率(令和4年4月18日時点)

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

4年度・5年度の主な取組

【新型コロナウイルス感染症に対応する経済対策】

- ・「新型コロナウイルス特別資金」等による資金繰り支援
- ・レシ活チャレンジ(市内飲食店支援)・横浜市レシ活 VALUE(市民・市内事業者支援)の実施(令和4・5年度延べ約108.3万人利用、消費額775億円)
- ・「Find Your YOKOHAMA キャンペーン」(国内最大級の旅行予約サイトと連携した割引クーポンの配布)
- ・商店街振興(横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業、商店街にぎわい促進事業等)

【経済振興の取組】

- ・中小企業等への支援(伴走型経営支援特別資金の創設、横浜グランドスラム企業表彰制度の新設、小規模事業者への出張相談の実施等)
- ・企業立地促進条例に基づく企業誘致の推進
【参考】令和6年第1回市会定例会 GX投資・企業の呼び込み等に向けた企業立地促進条例の改正(令和6年4月施行)
- ・中小企業向けのカーボンニュートラル設備投資助成事業の実施
- ・GX分野を中心に国内外から活力を呼び込みオープンイノベーションを目指す国際コンベンション「Y-SHIP 2023」の開催(令和5年11月)
- ・海外企業と連携したモビリティ・スタートアップ支援
(欧州トップのモビリティ領域イノベーション拠点 The Drivery との基本合意書締結(令和5年12月))



The Drivery との基本合意書締結の様子

【生産年齢人口流入の取組】

- ・子育て住まいサポート(マイホーム購入時の支援(省エネ住宅住替え補助(省エネ性能のより高い住宅など110戸を対象に、最大100万円/戸の補助)のモデル実施)(令和5年度))
- ・地域の総合的な移動サービスの推進(実証実験やデータ分析、制度検討等の実施)

【にぎわい創出の取組】

- ・にぎわいスポーツ文化局の新設(令和5年4月)による、公共空間を積極的に活用したにぎわいの創出
(例:ポケモンWCS2023横浜みなとみらいイベント(令和5年8月)、プリキュア20周年記念事業(令和5年9月~令和6年1月)、2023世界トライアスロン横浜大会(令和5年5月))
- ・都心臨海部の水際線のにぎわい創出に向けた、山下公園通りでの歩行者天国を初実施(令和5年10月)
- ・横浜市観光・MICE戦略の策定(令和5年12月)【目標:観光消費額5,000億円(令和12年度)】



横浜市観光・MICE戦略

テーマ03 に関する調査結果等(詳細は32、36ページに記載)

- ・臨海部におけるポケモン関連イベント来街者数
約176万人(令和元年)⇒約230万人(令和5年)
- ・企業立地促進条例に基づく企業誘致実績(令和4・5年度の2年間)
対象投下資本額 約1,768億円
(【参考】「横浜市中期4か年計画2018-2021」の4年間実績 約1,950億円)

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

4年度・5年度の主な取組

【まちの魅力向上の取組】

- ・都心臨海部に集積する音楽施設や、民間イベントとの連携による「音楽のまち」の推進
（【参考】令和6年度 まち全体がライブで躍動する4日間『Live! 横浜 2024』開催）
- ・世界に誇れる水際線の魅力向上に向けた検討（人々が集まり憩える場、イベント連携による回遊促進、ウォーカブルな歩行空間）
- ・関内・関外地区の活性化推進（横浜文化体育館の再整備、大通り公園のリニューアルに向けたサウンディング調査）
- ・エキサイトよこはま22の推進（西口駅前広場の整備推進、横浜駅きた西口鶴屋地区等の横浜駅周辺民間開発の推進、ステーションオアシス地区・東口基盤整備の検討）
- ・安全・安心で快適な公園整備（遊具等の改修・更新を拡充 令和3年度:21公園、令和4年度:50公園、令和5年度:81公園）
- ・市民主体のまちづくり活動の推進に向けた整備費等の助成（ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」を創設し、助成件数を拡充）**再掲**
- ・山下ふ頭再開発の推進（市民意見募集やワークショップ形式による市民意見交換会の実施、検討委員会の設置・開催等）
- ・「横浜農場」の展開による地産地消の推進（企業等と連携した地産地消の展開）
- ・活力ある農業経営につながる取組の推進（新規就農者・後継者等の設備導入に対する支援等）



小柴自然公園の様子

【インクルーシブの取組】

- ・のげやまインクルーシブ構想の策定（野毛山動物園・野毛山公園、中央図書館、多機能型拠点等の連携による「誰もが学び、楽しみ、交流し、理解しあえるインクルーシブなまちづくりの展開」）
- ・インクルーシブ公園の推進（障害の有無等に関わらず、誰もが利用できることを目指した遊具広場を市内で初めて小柴自然公園に設置）
- ・市内5公園^{*}で公園内における受動喫煙対策の試行実施（令和5年度：禁煙の看板設置、アンケート調査の実施等）
- ・医療的ケア児等の受入環境整備（「医療的ケア児サポート保育園」12園を令和5年度に新たに認定）**再掲**



横浜移住サイトの開設

【ブランド力向上の取組】

- ・地域一体となった観光・MICE推進体制の強化（観光地域づくり法人（DMO）との連携）
- ・子育て世代をメインターゲットにした居住促進プロモーション

テーマ04 に関する調査結果等（詳細は26、36ページに記載）

- | | |
|---|---|
| ・日本の都市特性評価 2023（一般財団法人森記念財団）
合計スコア <u>第2位</u> （全136都市） | ・住みたい街（駅）ランキング
2024（首都圏版）（株式会社リクルート）
全世代の評価1位 <u>1,560点</u> （2023年） ⇒ <u>1,683点</u> （2024年） |
|---|---|

※山下公園(中区)、港の見える丘公園(中区)、こども自然公園(旭区)、藤が丘駅前公園(青葉区)、天王町駅前公園(保土ヶ谷区)

テーマ05 都市の持続可能性

4年度・5年度の主な取組

【脱炭素化の取組】

- ・GREEN×EXPO 2027 の開催に向けた機運醸成と基盤整備工事着手
- ・ヨコハマ未来創造会議の立ち上げ（令和5年12月）
- ・GX分野を中心に国内外から活力を呼び込みオープンイノベーションを目指す国際コンベンション「Y-SHIP 2023」の開催^{再掲}
- ・カーボンニュートラルポートの形成（グリーンメタノール利用促進に向けた民間事業者との覚書の締結）（令和5年12月）
- ・ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画策定（令和6年1月）
【目標：令和12年度までに燃やすごみに含まれるプラスチックごみを2万トン（市民1人あたり5.3kg）削減（令和4年度比）】
- ・Zero Carbon Yokohama の推進
徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの普及・拡大
（ごみ焼却工場の排ガスからのCO₂回収とメタネーションへの利用実証）
（ごみ焼却工場で創出した環境に優しいエネルギーを市内で100%活用（「はまっこ電気」や市庁舎・区庁舎の他、グリーンラインへの活用拡大等））
脱炭素化と一体となったまちづくりの推進（みなとみらい21地区脱炭素先行地区等）
（みなとみらい21地区の公道上に超急速EVトラック対応充電ステーションを設置【全国初】）
市役所の率先行動、市民・事業者等の行動変容に向けた取組
（エコハマ（横浜市エコ家電応援キャンペーン）第1弾実施：令和5年8月29日～令和6年1月31日）
（ペットボトルの「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験 令和6年1月29日～2月28日）
（中小企業向けのカーボンニュートラル設備投資助成事業の実施^{再掲}）
横浜脱炭素イノベーション協議会の設立（令和5年8月）



【全国初設置】超急速充電器等

【安全・安心の取組】

- ・災害情報伝達・普及啓発（浸水ハザードマップ（高潮・洪水・内水）の配布（全区完了）、マイ・タイムラインの作成支援等）
- ・防災・減災対策の推進（都市インフラや建築物等の耐震化、木造密集市街地における延焼防止対策、崖地の安全対策等）
- ・消防力の強化（新たな消防本部庁舎の整備、消防訓練センター訓練施設の更新整備基本設計策定、救急隊の増隊等）
- ・よこはま防災e-パークを活用した防災啓発の推進



6両化したグリーンライン

【交通環境向上の取組】

- ・神奈川東部方面線整備事業（相鉄・東急直通線開通（令和5年3月））
- ・交通渋滞解消の取組（連続立体交差事業（相鉄線 鶴ヶ峰駅付近 連続立体交差事業着工））
- ・市営地下鉄の駅改良工事、グリーンライン6両化（【参考】令和6年度末 10編成/17編成）

テーマ05 に関する調査結果等（詳細は30ページに記載）

- ・エコハマ（横浜市エコ家電応援キャンペーン）第1弾の効果
【販売額】 約80億円
【CO₂削減量】 約4,000トン（推計）（約1,500世帯分の年間CO₂排出量に相当）
※令和6年度：エアコンの対象製品を拡大し、第2弾を実施
- ・脱炭素化に関する意識調査（令和5年度 回答数：1,417事業者）
【中小企業における脱炭素化に取り組むうでの課題】
脱炭素化の課題：設備等の導入コスト増53% 知識・ノウハウ不足41%
※令和6年度：中小企業支援（脱炭素化取組宣言、省エネ診断補助、プッシュ型相談、設備投資助成・融資等）を実施

持続可能な市政運営に向けた取組

4年度・5年度の主な取組

【持続可能な市政運営に向けた取組】

- ◆ 市政の礎となる「3つの市政方針」策定（令和4年度）
「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」、「横浜市中期計画 2022～2025」、「行政運営の基本方針」の策定
- ◆ 「3つの市政方針」に基づく取組への着手「創造・転換」の推進
 - ・ 現役世代はもとより、子どもたちや将来の市民のための持続可能な市政運営の実現に向けた行政サービスの最適化
 - ・ 収支不足額の解消や必要な施策・事業のための財源創出（毎年度の予算編成にあわせ、「歳出改革基本方針」を通知・徹底）

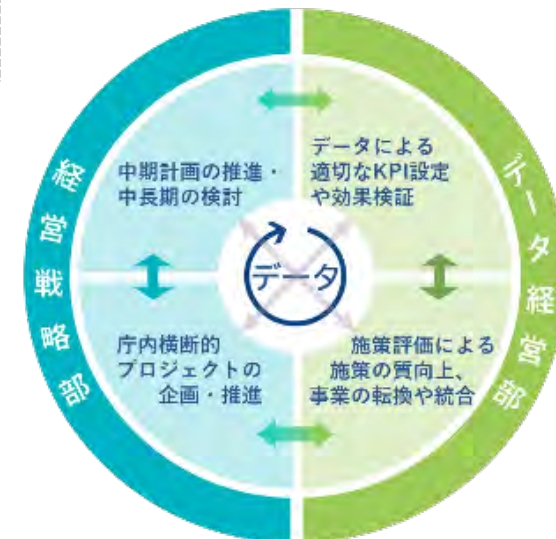
〈減債基金の臨時的活用からの脱却（令和12年度まで）に向けた取組〉

	令和5年度予算	⇒	令和6年度予算
「創造・転換」による財源創出額	24億円		72億円
その他 財源創出額	208億円		81億円

【データに基づく市政運営の推進】

- ◆ 令和5年度
 - ・ 政策局（現政策経営局）にデータ・ストラテジー担当を新設
 - ・ 総務局に評価専任チームを新設

↓ データに基づく市政運営の更なる推進に向け、組織再編
- ◆ 令和6年度
 - ・ 政策経営局にデータ経営部を設置
 - ・ 経営戦略部門とデータ経営部門が両輪体制で、全庁的な司令塔となってデータに基づく市政運営を戦略的に推進



【DXの推進】

- ◆ 横浜 DX 戦略の策定
- ◆ 行政サービスオンライン化の推進
 - ・ 受付件数上位 100 手続のオンライン化（令和5年度：56 手続完了、1 申請あたり約 55～75 分の時間短縮）
 - ・ ぴったりサービス（マイナポータル）の活用
- ◆ 市役所内部のデジタル化
 - ・ 庁内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と場所を選ばないワークスタイルの実現
 - ・ モデル区（西区、港南区）における実証実験の実施（書かない窓口の推進など 22 の取組を実施）
- ◆ DX 推進人材の確保と推進体制の構築
 - ・ 「デジタル人材確保・育成基本方針」の策定
 - ・ 創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の立ち上げ・運営

3 本資料の位置づけ

中期計画では、政策・施策を効率的・効果的に推進するため、設定した指標の状況などを毎年度確認し、事業の見直し等を行うなどPDCAサイクルを機能させ、計画の進捗管理を行います。本資料では、中間振り返りとして、中期計画に掲げた政策・施策等について、令和4年度、令和5年度の2か年の実績を掲載しています。

また、本資料170～188ページにある「主な取組」の各項目の令和5年度の状況は、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」第5条に基づく、取組の進捗状況報告です。

Ⅱ 中期計画の中間振り返りの概要

1 中間振り返りの実施方法 ～計画の特徴を踏まえて～

(1) 政策

ア 「令和4年度、令和5年度の実績指標の一覧化」による可視化

基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、「9つの戦略」に連なる「38の政策」ごとに設定した政策指標^{※1}と、「173の施策」ごとに設定した施策指標^{※2}について、「現状値（令和3年度実績）」「目標値」と「令和4年度実績」「令和5年度実績」を一覧表にまとめました。

- ※1 政策指標：計画期間内における各政策の成果を分かりやすく示す指標（満足度、目指すべき状態、浸透度など）を設定
- ※2 施策指標：計画期間内における各施策の実績等を分かりやすく示す指標（取組件数、利用者数、参加率、整備数など）を設定

イ 市民意見の聴取

政策の推進に当たっては、「市民目線」「スピード感」「全体最適」を重視しています※¹。

このたびの中間振り返りにおいても「市民目線」の観点等から、市民意見聴取を実施しました※²。

そして、この市民意見を「中期計画全体」及び「9つの戦略」ごとに掲載しました※³。

※1 市民目線、スピード感、全体最適：中期計画と同時期に策定した「行政運営の基本方針」では、市政を担う組織・人材が、「市民目線」「スピード感」「全体最適」を重視し、行政サービスを提供することとしています。

※2 市民意見の把握

「中期計画全体」及び「9つの戦略」ごとに、市内在住の小学生から高齢者までの市民33名※にインタビュー形式で意見を聴取（令和6年7月に実施）。

※ 居住エリア、年齢、性別等の属性を考慮し、偏りが生じないように抽出（令和6年度調査費における民間調査会社の登録モニターより抽出）

※3 その他（今後の市民意見把握）

今後も引き続き、市民目線での政策推進に向け、あらゆる機会を捉えて、多様な手段により市民意見を把握していきます。また、「横浜市こども・子育て基本条例」を踏まえ、今後も、子どもの意見も聴取していきます。

ウ 有識者意見の聴取

行政に求められる役割が複雑化・高度化する中、専門的な知見を有する外部有識者の意見も重要です。このたびの中間振り返りにおいても、計画策定時に意見をいただいた有識者等より意見を聴取しました。御意見は、「中期計画全体」及び「9つの戦略」ごとに掲載しています。

(2) 行財政運営

行財政運営においても、「現状値（令和3年度実績）」「目標値」と「令和4年度実績」「令和5年度実績」を一覧表にまとめました。また、計画策定時に意見をいただいた有識者等より意見を聴取しました。御意見は、「行政運営」「財政運営」ごとに掲載しています。

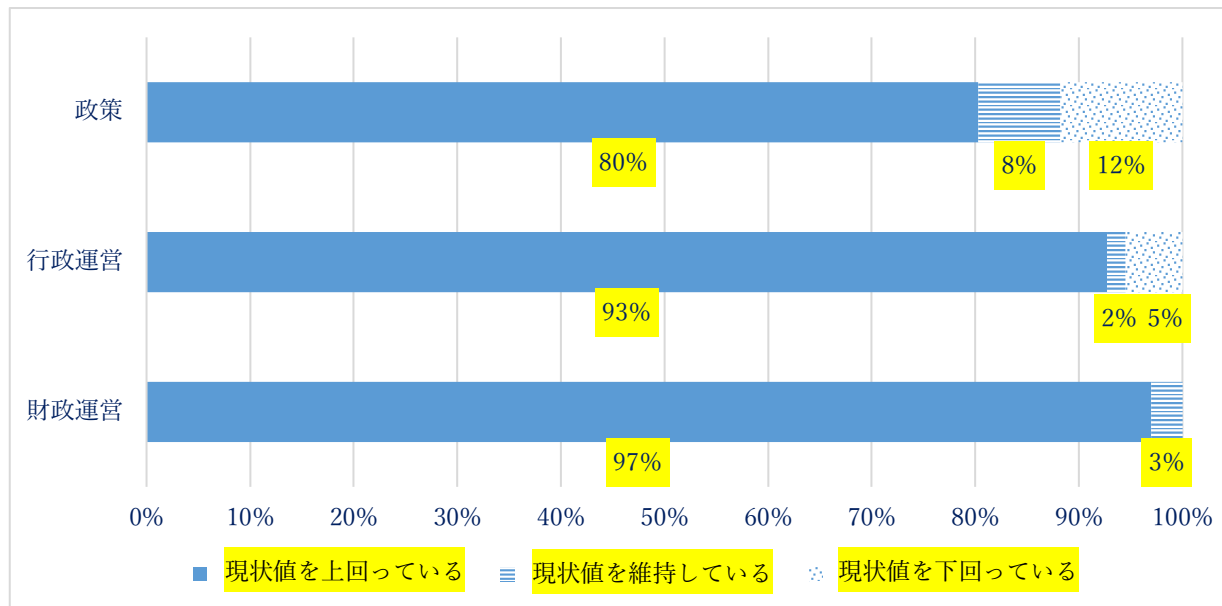
2 中間振り返り概要

(1) 指標の状況から ～「政策」「行政運営」「財政運営」～

「政策」「行政運営」「財政運営」の各指標について、「令和5年度実績」と計画開始時の「現状値（令和3年度実績）」との比較等から考察して、計画の進捗は、概ね順調と考えています。

今後も引き続き、計画策定時の目標値を踏まえつつ、市民ニーズや経済情勢の変化等に柔軟に対応し、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現をはじめ、市民の生活の安全・安心や都市の持続可能性の確保等に向け、「創造と転換」による歳出改革の推進やデータを活用した政策経営により、しっかりと取り組んでいきます。

【参考】中期計画に掲げた指標の状況（令和5年度実績と現状値（令和3年度実績）との比較）



【政策の状況】289 指標※
約 8 割の指標が現状値を上回っています。

【行政運営の状況】55 指標
9 割超の指標が現状値を上回っています。

【財政運営の状況】39 指標
9 割超の指標が現状値を上回っています。

※ほかに 6 つの指標がありますが、令和 4・5 年度の実績が把握できていないため、中間振り返りの対象外としています。

ア 38の政策に係る指標の状況【一覧】

① 戦略1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり【政策1-6】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4実績	R5実績
1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～				
子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合	14.1%	20.0%	11.4%	15.2%
子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合	80.1%	83.0%	79.9%	80.4%
2 切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～				
保育所等待機児童数	11人	0人	10人	5人
放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度	68.6%	85%	89.9%	87.9%
3 困難な状況にある子ども・家庭への支援				
若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合	84%	90%	80%	80%
子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合	89%	90%	86%	89%
就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合	87%	90%	88%	84%
4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実				
虐待死の根絶	4人/年	0人/年	4人/年	2人/年
里親等への委託率	16.0%	30.0%	17.8%	20.7%
市民のDVに対する理解度 ①精神的暴力	59.8%	69.8%	68.7%	—
市民のDVに対する理解度 ②性的暴力	74.1%	84.1%	82.1%	—
5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進				
横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・小6/国語	67.8%	70%	67.8%	71.4%

※実績が「—」の指標は本冊子公表時点（令和6年9月3日）において数値が把握できていないものです。

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・小6 / 算数		62.7%	70%	62.7%	63.2%
横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・中3 / 国語		64.8%	70%	64.8%	71.1%
横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合・中3 / 数学		51.0%	70%	51.0%	56.6%
6 豊かな学びの実現					
資質・能力が向上した教職員の割合		92%	95%	91%	92%
図書館における貸出冊数		1,160 万冊/年	1,200 万冊/年	1,220 万冊/年	1,185 万冊/年

② 戦略2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり【政策7-17】

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
7 市民の健康づくりと安心確保					
健康寿命の延伸・男性		72.60 年	72.90 年	—	—
健康寿命の延伸・女性		75.01 年	75.18 年	—	—
8 スポーツ環境の充実					
スポーツが好きな人の割合		66.3%	73%	72.4%	62.7%
9 地域コミュニティの活性化					
自治会町内会加入率		69.4%	73.4%	68.8%	67.7%
10 地域の支えあいの推進					
地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数		707 件/年	800 件/年	781 件/年	817 件/年

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4実績	R5実績
11 多文化共生の推進				
現在の生活に満足している外国人の割合	64.1%	70%	—	—
12 ジェンダー平等の推進				
職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合・職場	29%	38%	25.7%	—
職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合・家庭生活	33%	43%	31.1%	—
家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合	55.9%	60%	—	51.3%
13 障害児・者の支援				
情報・制度・サービスの満足度	53.0%	63.0%	—	—
14 暮らしと自立の支援				
生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数	3,550 人/年	3,500 人/年	3,506 人/年	3,346 人/年
自殺死亡率（人口10万人当たり）	15.0	11.3	15.2	14.8
15 高齢者を支える地域包括ケアの推進				
現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合	70.9%	71.9%	71.6%	—
16 在宅医療や介護の推進				
在宅看取り率	29.2%	32.4%	33.1%	34.1%
人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合	44.3%	53.6%	42.3%	—
17 医療提供体制の充実				
入院医療の市内完結率 ①急性期・一般病棟	84.5%	84.5%	84.6%	84.0%
入院医療の市内完結率 ②回復期リハビリテーション病棟	88.3%	89.4%	86.7%	86.7%
入院医療の市内完結率 ③療養病棟	73.4%	76.0%	74.0%	75.1%

③ 戦略3 Zero Carbon Yokohama の実現【政策 18-19】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
18 脱炭素社会の推進				
市域の温室効果ガス排出量	1,648 万 t-CO ₂	1,532 万 t-CO ₂	1,714 万 t-CO ₂	1,641 万 t-CO ₂
19 持続可能な資源循環の推進				
ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量	31.8 万 t-CO ₂	25.0 万 t-CO ₂	33.2 万 t-CO ₂	36.9 万 t-CO ₂

④ 戦略4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現【政策 20-25】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
20 中小・小規模事業者の経営基盤強化				
中小・小規模事業者の経常利益 B S I	-24.2 (4 か年平均)	-15.0 (4 か年平均)	-20.4	-15.9
中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合	61.4% (4 か年平均)	65.0% (4 か年平均)	55.2%	53.9%
21 スタートアップの創出・イノベーションの推進				
支援したスタートアップが受ける投資額	41.4 億円/年	170 億円 (4 か年)	36.8 億円/年	112.7 億円 (2 か年) R5 : 75.9 億円
企業誘致・立地による雇用者創出数	2,825 人/年	10,000 人 (4 か年)	2,911 人/年	5,482 人 (2 か年) R5 : 2,571 人/年
22 観光・MICE の振興				
観光消費額	1,769 億円/年	4,026 億円/年	2,595 億円/年	3,667 億円/年

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4実績	R5実績
23 市内大学と連携した地域づくり				
大学と地域・企業・行政との連携事例数	799 件/年	1,000 件/年	1,056 件/年	1,144 件/年
24 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献				
海外インフラ分野の事業化件数	13件 (4か年)	16件 (4か年)	5件	11件 (2か年) R5: 6件
国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合	20%	35% (4か年平均)	20%	26%
25 世界から集いつながる国際都市の実現				
横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合	27.8%	30.0%	—	23.3%
海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数	92件/年	110件/年	76件/年	122件/年

⑤ 戦略5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり 【政策 26-28】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4実績	R5実績
26 人を惹きつける郊外部のまちづくり				
①最寄り駅周辺の整備の満足度	21.3%	増加	21.4%	22.9%
②買い物、医療などの生活環境が整っている	35.2%	増加	32.7%	34.0%
③余暇や休日を楽しみやすく過ごせる場所がある	19.1%	増加	16.3%	17.0%
27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり				
「市内での定住意向」のある市民の割合	76.6%	増加	76.8%	77.6%
28 日常生活を支える地域交通の実現				
バス・地下鉄などの便に対する満足度	52.4%	増加	53.4%	54.1%
地域交通サポート事業などの本格運行地区数	17地区	30地区	17地区	17地区
通学路における子どもの交通事故死ゼロ	1人	0人	0人	0人

⑥ 戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり【政策 29-30】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり				
都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数	261万人	347万人	309万人	325万人
みなとみらい21地区における就業者数	12.5万人	14.1万人	13.1万人	13.4万人
30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進				
「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合	52.3%	61.5%	53.9%	56.8%

⑦ 戦略7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現【政策 31-32】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
31 自然豊かな都市環境の充実				
身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合	62.7%	65%	62.1%	60.9%
環境行動を選択して実践している人の割合	65.4%	70%	87.0%	89.2%
32 活力ある都市農業の展開				
農業の担い手（新規等）の確保	276人	300人	278人	288人
身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合	47.2%	50%	47.7%	49%

⑧ 戦略8 災害に強い安全・安心な都市づくり【政策 33-35】

政策名・政策指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
33 地震に強い都市づくり				
地震時の被害の最小化 ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内）	669件/年	2,700件 （4か年）	736件/年	1,460件 （2か年） R5:724件
地震時の被害の最小化 ②住宅の耐震化率	93%	95%	93.8%	94.1%
地震時の被害の最小化 ③耐震強化岸壁の整備率	40%	47%	42%	44%

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4実績	R5実績
地震時の被害の最小化 ④緊急輸送路の環状形成3路線の無電柱化済延長		71%	74%	71%	71%
34 風水害に強い都市づくり					
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率		90%	91%	90%	90% (速報値)
大雨に対する流域の安全度の向上 【下水道】整備対象地区の対策完了率		85%	88%	85%	86%
35 地域で支える防災まちづくり					
「自助」…災害に備えて3日以上以上の防災備蓄を行っている市民の割合		約5割	約6割	—	—
「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合		約5割	約6割	—	—

⑨ 戦略9 市民生活と経済活動を支える都市づくり【政策36-38】

政策名・政策指標		現状値	目標値	R4実績	R5実績
36 交通ネットワークの充実					
道路：市内の主要渋滞箇所数		129箇所	減少	123箇所	120箇所
鉄道：鉄道整備による効果 (相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間)		約54分	約38分	約38分	約38分
37 国際競争力のある総合港湾づくり					
100,000トン以上の超大型コンテナ船着岸数		124隻/年	160隻/年	175隻/年	239隻/年
クルーズ船の乗降人員数		21,845 人/年	30,000 人/年	40,313 人/年	467,942 人/年
38 公共施設の計画的・効果的な保全更新					
公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定		0/31計画	31/31計画	0/31計画	3/31計画
本市発注工事における平準化率 (4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数)		0.65	0.80	0.68	0.73 (速報値)

イ 行政運営に係る指標の状況

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
1(1) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進				
組織	予算編成を踏まえた組織編成	将来を見据え市民・社会の要請に応え政策課題に即応する組織編成	実施	実施
人材	法制化を踏まえた定年引上げの制度化検討着手	職員の能力・役割発揮の最大化につながる人事給与制度運用等の改善	検討・検証・実施	検討・検証・実施
1(2) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり				
課長級以上に占める女性割合	19% (令和4年4月1日)	30%以上 (令和8年4月1日)	19.5%	20.4%
男性職員の育児休業取得率	33.7%	100%	51.9%	66.7%
2(1) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～ 新たな価値やサービスを生み出すDXの推進				
受付件数上位100手続のオンライン化	31%	100%	44%	56%
庁内ネットワークの再整備(β'モデル移行)と場所を選ばないワークスタイルの実現	新たな庁内ネットワーク環境の設計	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの検討、試行	場所を選ばない新しいワークスタイルの試行実施
2(2) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～ 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進				
ガバナンスとマネジメントによる歳出改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「3つの市政方針」の策定着手(財政ビジョン、中期計画、行政運営の基本方針) ・総務局行政イノベーション推進室設置公表(令和4年1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・データを活用したPDCAサイクル等の仕組みの概成 ・アウトカム指標等の段階的構築 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・意識改革 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政運営の基本方針」策定 ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築に向けた検討 ・100大事業の自己分析 ・意識改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施(出前講座・研修) ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・100大事業の自己分析に対する外部有識者による点検の実施 ・意識改革の推進

※実績が「一」の指標は本冊子公表時点(令和6年9月3日)において数値が把握できていないものです。

取組名・取組指標		現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
	共創の仕組みの拡充	検討	新たな共創推進の指針に基づく仕組みの運用	検討	新たな取組の試行
3 住民自治の充実と協働・共創による地域の更なる活性化					
	DXを契機とした区行政の更なる見直し・強化	区役所業務等の在り方に係る庁内検討	検討結果に基づいた取組の実施	検討	庁内検討組織による検討、区役所業務等を対象としたB P R 試行実施
	横浜市市民協働条例に基づく協働事業数	212 件/年	800 件（4 か年）	241 件/年	507 件 （2 か年） R5:266 件/年

ウ 財政運営に係る指標の状況

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理				
一般会計が対応する借入金残高	31,312 億円	30,100 億円以下	31,142 億円	30,386 億円
2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実				
市税収納率	99.3%	99.4%	99.3%	99.4%
未収債権額（一般会計・特別会計）	202 億円	170 億円	193 億円	187 億円
3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進				
未利用等土地の適正化	未利用等土地の総面積 約 100ha	・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12ha を適正化(利活用)(4 か年)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha (累計：16.9ha)
多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出	サウンディング型市場調査 事業提案型公募売却等 保有土地情報の公表	多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進	推進	推進
公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定	0/31 計画	31/31 計画	0/31 計画	3/31 計画
4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行				
歳出改革や財源確保により収支差を解消	▲400 億円の収支不足額を解消し、令和 4 年度予算を編成	財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和 5 年度予算を編成	▲340 億円の収支不足額を解消し、令和 6 年度予算を編成
減債基金の臨時的な活用額	令和 4 年度活用額： 200 億円	令和 5～7 年度 活用上限額： 500 億円	200 億円	170 億円

取組名・取組指標	現状値	目標値	R4 実績	R5 実績
5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起				
将来財政の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政見通し 中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 ・長期財政推計 令和2年9月公表 (令和4年1月更新) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政見通し 中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 ・長期財政推計 中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政見通しの公表 (中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時) ・長期財政推計の公表 (中期計画策定時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政見通しの公表 (予算編成開始時、予算案公表時)
財政ビジョンの周知・理解促進	財政ビジョン(素案)のパブリックコメント実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施

(2) 市民意見と有識者意見

「中期計画全体」及び「9つの戦略」ごとに、「市民意見」と「有識者意見」をまとめています。

また、戦略ごとに、中期計画の指標以外の公表済み関連データも掲載しています。

ア 市民意見と有識者意見

① 中期計画全体

市民意見	<ul style="list-style-type: none">・ これまでは文化芸術等、生活から少し遠いところでの取組が多かったが、最近では子育て支援のように生活に密接に関係する取組を進めており、市民生活の向上を実感している。・ 現在も実施しているが、様々な施策や取組を進めていく上では、その成果が分かりやすいよう数値で目標を立てるべき。ただし、目標の数値だけに捉われるのではなく、時代の変化に合わせた柔軟な目標変更も必要になる。
有識者意見	<ul style="list-style-type: none">・ 2040年のビジョンを描き、そのビジョンの実現に向けて2030年、2025年と目標を立てて計画的に市政運営を進めていることは重要。また、振り返りに当たって、行政だけでなく、有識者の意見や市民意見を聞いて今後に生かそうとしていることもとても大切なことであり、このような開かれた市政運営の取組を継続して進めることに期待している。・ 基礎自治体として非常に多く、幅広い取組を推進している中で、計画で掲げた目標の実現に向け効率的に取り組んでいるという印象を受ける。また、新型コロナウイルス感染症への対応等、その時々々の要請を踏まえた取組を実施しており、今後の取組にも期待したい。・ EBPMの推進に向け、指標自体をアウトカム化しているところが評価できる。一方で、新型コロナウイルス感染症が平常化したことや、金利の上昇、地政学リスクの変動など、計画策定時とは状況が異なっている。このような社会情勢の変化も踏まえ、設定した指標に対する不断の見直しの検討が必要。

②戦略1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり【政策1-6】

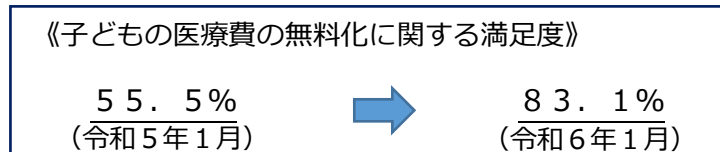
<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小児医療費の中学生までの無料化や夏休みの昼食提供などは子育て世代として大変助かっている。今までは、他都市よりも子育て環境が劣っているのではと思っていたが、今は子どもを育てやすい環境になったと感じる。共働きで時間的余裕がないので、これからも子育て世代のニーズを踏まえた取組を進めていって欲しい。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大、1人1台タブレット端末が用意されるなど、教育のデジタル化が進んでいる。デジタル端末の活用やそこから得られるデータの活用など、子ども一人ひとりに合った教育を進めることや、グローバル化を踏まえた外国語教育の推進など、教育を横浜で受けさせたいと思えるくらいの取組を進めて欲しい。 ・小学生や中学生の放課後の居場所をもっと用意していく必要があると思う。その解決策の一つとして図書館もあるのではないかと考えている。子どもも利用しやすい図書館を用意することで、教育の面からも良い影響を与えることができると思う。 ・現在、バイトをしていて月給が10万円程度。政治・経済の授業や社会人の友人から生活の実態を聞く中で、これから社会人になって税金も払いつつ、家庭を持ったり十分な生活を送ることが本当に出来るのかと少し不安に思っている。こういった不安が結婚や子どもを持つことにブレーキをかけていると思うので、若者世代への支援についても期待したい。 ・今後高齢者が増加することを踏まえると、高齢者向け施策に力を入れなければならないことは理解できるが、将来の子どもたちに予算を増やしてほしい。子どもに予算を回すことで、間接的に将来の自分たちを支えることにつながるのではないか。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進展している中で、子育て支援は重要であり、横浜市がニーズを踏まえ、きめ細かく取組を進めていることは評価できるポイント。特に、DXが浸透している中で取組を展開していることは時代にあった良い取組であり、今後ますます推進していくと良い。 ・市の強みを生かして子育て支援、安心な子育て環境を作ることとあわせて、子育て世代を呼び込むアピールとして、市の取組を市内外の方に、もっと知ってもらえる情報発信が重要。子育て世代が横浜に住みたいと思ってもらえるような情報発信に期待している。 ・子育て支援について、切れ目なく施策を行うことは重要。一定程度進展していることは望ましい。 ・我が国においては、従来から少子化や子育ての支援は結婚してからの支援が主になっているが、結婚した夫婦の子ども数は昔から大きく変わっていない。一方で、未婚率が上昇している。これは、雇用や住宅が不安定なために結婚できないという状況にある若者が多いからだと考えられる。若者が未来を描きづらい社会情勢の中においては、行政は、婚活セミナーなどの直接的な支援ではなく、結婚の手前にある若い世代の生活や雇用など様々な面での支援が重要。

②「戦略1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり」に関する取組等の状況

- 「ハマスタディ（出生・家庭に関する大規模調査（横浜市立大学）」における子どもの医療費の無料化に関する満足度

横浜市と横浜市立大学は「データ活用に関する包括連携協定」に基づき、令和4年度から「家庭と子育てに関するコホート研究ハマスタディ」に関する協定書を締結し、調査・分析を行っています。

調査結果から得られたデータをもとに横浜市立大学と連携し分析を進め、横浜市の子ども・子育て支援施策等への活用を進めています。



【ハマスタディとは】

横浜市をはじめとした都市型の少子化の要因を、家庭と子育ての観点から継続的な調査によって明らかにすることを目的としたもの。市内在住の子育て世代から1万世帯を無作為に抽出し、同じ調査票を夫婦それぞれで回答。なお、令和4～8年度（5年間）にかけて同じ方を対象に年1回調査を実施します。

- 「住みたい街（駅）ランキング2024（首都圏版）」株式会社リクルートにおける順位 7年連続1位

「横浜」はシングル男性、夫婦+子ども世帯からの得点を昨年から伸ばした。特に、夫婦+子ども世帯では昨対伸び率が33%と大幅に増加。横浜市は、周辺自治体と差が大きかった子育て支援に力を入れており、2023年8月より、中学生まで医療費（保険診療分）の無料化を所得制限なしで実施。学校給食も2026年度より中学校の全員給食を実施予定としている（株式会社リクルートリリース資料から抜粋）。

注目エリア①「横浜」
街（駅）総合ランキング1位。夫婦+子ども世帯で得点を大きく伸ばした

「SUUMO住みたい街ランキング2024 首都圏版」
「横浜」が大幅得点UPで7年連続1位
「大宮」は過去最高の2位と、初めてTOP2を東京都以外が占める
東京都では「秋葉原」「北千住」が大きく得点を伸ばす
得点ジャンプアップ5位「練馬」に注目

【SUUMO 住みたい街ランキング（首都圏版）とは】

株式会社リクルートが、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県）に居住している人を対象に実施したWEBアンケート

③戦略2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり【政策7-17】

<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展することで、認知症の方が増えると感じた。本人が自分らしくいられないことも課題だが、支える家族の負担も大きなものになると思う。支える家族は現役世代になるので、本人への対策はもちろん、認知症患者を支える側の助けになる取組も進めて欲しい。 ・敬老パスについて、他都市に住んでいる友人からは羨ましいと言われる。持続可能な形で良いので、この制度を続けてほしい。外出をして様々な刺激を受けることは、認知症対策にも重要だし、身体の面からも健康維持に役立つと思う。 ・いつまでもこのまちに住み続けたいと思えるためには、高齢者になっても安心だと思えることが重要。生涯活躍できるまちづくりに向けた取組を推進してほしい。 ・例えば、子どもの通学時の見守りのように、地域での活躍の場を設ける等、高齢者になっても活躍できる場を用意することで、いきいきとした生活を推進できるのではないか。 ・地域コミュニティが活性化すると地域への愛着が芽生え、他の市に転出することがなくなるのではないか。横浜では夏祭り等の地域イベントも開催されており、今後も力を入れていくと良いと思う。 ・子どもとトライアスロンのイベントに行った際に、非常に盛り上がっていて楽しめた。世界大会や芸術等のイベントを近くで見ることができるといい機会があるのは、良いことだと思う。 ・トライアスロンのキッズプログラムが楽しそうで抽選に応募した。選手に飲み物を渡したり、ゴールテープの手伝いができ、楽しかった。また参加したい。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市ではこれまで、様々な方が、自ら「地域づくり」などのつながりづくりに積極的に取り組むための支援を充実させてきている。これまでのベースに加え、時代に合わせて多様性、国際性、ジェンダーなどの施策を展開してきており、他都市に先駆けた取組を進めていると感じている。今後も、時代の要請や新しい視点に合わせて、これまでのベースを発展させるとより充実していくと思う。 ・横浜市は都市部でありながら自治会加入率が高いことが特徴。一方で、価値観やライフスタイルの変化に伴い、加入率は減少していく傾向にあるものでもある。このように社会が変化している背景を踏まえ、地域において自治会町内会が中心ではあるが、地域＝自治会町内会ではないということ認識することが必要。地域に自治会町内会以外の団体ができ、加入率は下がっているが、孤立問題は解決しているなど状況の変化を踏まえた施策の検討が重要。 ・グローバル化が進展している中で、多文化共生の取組が進捗していることが重要。様々な人材が地域で活躍できる社会づくりを引き続き推進していく必要がある。 ・様々な場所で、人手不足が課題になっている。今までは女性とシニア層の活躍を推進してきたが、今後は、外国人の活躍が重要になる。そのためにも、外国人が横浜での生活に馴染んでいくことが非常に重要。住みやすさをアピールしていくと良いと思う。一方で、地域では、生活習慣や文化の違いなどに起因する課題がある。日本人、外国人双方が努力をする必要があると思う。

③「戦略2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり」に関する取組等の状況

●市内民間事業所における男性の育児休業取得率

「令和5年度 男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)」では、育児休業の取得率については、男性が40.6%、女性が99.3%と、男性の取得率は女性よりは低いですが、前回調査と比較すると24.9ポイント増と大幅に高くなっています。

育児休業を取得した男性従業員の取得期間別人数については、「1週間未満」が36.2%で最も高く、次いで「1か月以上3か月未満」が17.8%、「2週間以上1か月未満」が16.8%となっています。

《男性の育児休業取得率》

15.7% (令和3年度) → 40.6% (令和5年度)

●防犯カメラ設置に対する自治会町内会への補助拡充

「防犯に関するアンケート(ヨコハマeアンケート:令和6年4月実施)」では、本市の治安が良いと思うかの質問に対して「良いと思う」「どちらかといえば良いと思う」と回答した方の割合が80.9%でした。

また、防犯対策としてどのようなことが効果があると思うかの質問に対して、「防犯カメラの設置」の回答が78.0%でした。

本市では、令和5年度以降、防犯カメラ設置に対する自治会町内会への補助拡充の取組を推進しています。

《防犯カメラ設置補助台数》

85台 (令和3年度) → 122台 (令和5年度)



防犯カメラ設置補助の拡充

④戦略3 Zero Carbon Yokohama の実現【政策 18-19】

<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本各地での豪雨被害や 40 度に到達する気温など、地球温暖化の影響を強く感じている。このまま温暖化が進むことで、将来住めない環境になるのではないかと不安に思う。将来世代の環境を守るためにも、今の世代がしっかりと取組を進める必要がある。 ・日本の脱炭素化の取組は世界で遅れているので、力を入れて推進していく必要がある。 ・脱炭素化の取組が重要なことは理解しているが、何をするとどれだけ効果があるのか正直分からない。市民が一丸となった取組を進めるためにも、どのような取組でどのような効果が出るのかわかりやすい広報が必要。 ・横浜市民は約 370 万人と聞いたが、これは四国の住民全員と同じくらいの数。横浜市民が一丸となって取組を進めることで、日本において大きな効果が生じると思う。我々市民の力が試されていると思うし、率先して行動していくことで横浜から日本を変えることができるのではないかと。 ・脱炭素化はビジネスの面からも重要だと思ふ。特に海外では、環境への配慮をしている企業の商品が選ばれている。日本の人口が減少傾向にある中では世界を市場にしていく必要があり、そのためにも企業における脱炭素化の取組を推進する必要があると思ふ。 ・市として数値目標を設けても、「達成できなければ罰金」のルールを定めることは難しいと思ふので、結局、企業も他人事で終わってしまいそう。エシカル消費を市民側から行っていくほうが意外と進むのではないかと。 ・家庭科の授業で剥いた野菜の皮を捨てずに使用する授業を受け、ごみを減らすことは大事だと思ふ。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素は、今後ますますの取組が迫られる状況。社会・経済活動を活発に維持しながらエネルギーの削減を実施していくという難しいかじ取りが迫られているが、目標達成に向けた取組に期待している。 ・日本は今後、海外から水素を輸入し、エネルギー源として活用していかないといけない状況にある。水素を輸入するという状況において、臨海部に面していることは大きな利点。横浜は港を有しているからこそ、水素の取組にいち早く取り組むことができる。今後の取組に期待している。 ・政策指標の市域の CO₂ 排出量を見ると、現状値である令和 2 年度の排出量 1,648 万 t-CO₂/年に対して、令和 4 年度実績として掲載されている令和 3 年度の排出量が 1,715 万 t-CO₂/年と増加している。令和 2 年度の実績が低いのは、新型コロナウイルス感染症の影響により現状値の数値が大きく減少していることによるものと思われる。基準年となる平成 25 年に比べて、CO₂ 排出量は減少し続けているが、新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動が戻ったとはいえ、リバウンドが発生しないよう取組を推進していく必要がある。 ・廃棄物の処理に係る脱炭素化については、プラスチックの分別を推進していくことが必要だが、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けては、収集車両からの排気ガス対策等のごみ処理に伴って排出される CO₂ への対策も必要になる。 ・最近では、自然環境に対する意識として、脱炭素の気候変動以外に生物多様性、ネイチャーポジティブなどへの関心が高まっており、脱炭素に加え取組も推進していくと良いと考える。 ・一つ一つの戦略を個別に見ると横断的な取組が見えにくくなるが、全体的な視点で施策を検討してほしい。例えば、太陽光発電や蓄電池を導入することは脱炭素の面での取組だが、災害発災時にはエネルギー源としても良い面がある。複合的な効果を発揮するような施策を打ち出していくことに期待している。

④「戦略3 Zero Carbon Yokohamaの実現」に関する取組等の状況

●エコハマ（横浜市エコ家電応援キャンペーン）の取組状況

家計負担の軽減や、温暖化対策（温室効果ガス削減）のため、市内登録店舗でのエコ家電購入に対し、本体購入価格（税抜）の20%（1台当たり上限3万円）分をポイントで還元する「エコハマ（横浜市エコ家電応援キャンペーン）」を令和5年度に実施しました。

《販売額》	約 80 億円
《CO ₂ 削減量》	約 4,000 トン（推計）※
※約 1,500 世帯分の年間 CO ₂ 排出量に相当	



令和6年度には、

夏のエアコン需要を踏まえた開始時期の前倒しを行うとともに、エアコンの対象製品を拡大し、第2弾を実施（令和6年6月～12月）

●脱炭素化に関する意識調査（横浜市）（令和5年度 回答数：1,417事業者）

2050年脱炭素社会の実現、2030年SDGs達成に向け、市内中小事業者の様々な取組を推進する基礎資料とするため、脱炭素化への意識や再エネ・省エネ設備等の導入状況、SDGsに関する取組等を把握する調査を実施しました。

【中小企業における脱炭素化に取り組むうえでの課題】
《脱炭素化の課題》
設備等の導入コスト増 53% 知識・ノウハウ不足 41%

令和6年度には、

中小企業支援（脱炭素化取組宣言、省エネ診断補助、プッシュ型相談、設備投資助成・融資等）を実施

⑤戦略4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現【政策 20-25】

市民意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には多くの中小企業がある。大企業に目が行きがちだと思うがこれから就職をする若者が働きたいと思えるような魅力的な企業を創出してほしい。 ・大企業の誘致は重要な取組。大企業を誘致することにより、そこで働く方が横浜に移住し、生活をする事で市内消費が上昇する。また、大企業が横浜に来ることで雇用の創出やプレゼンスの向上にもつながると思う。 ・大学とスタートアップの連携により、横浜から世界に発信できるような魅力的な商品や企業を創出して欲しい。 ・2023年にみなとみらいでポケモンのイベントがあった。このイベントでは、国内外から多くの人が集まり、かつてないにぎわいを創出していた。これからもコンテンツの磨き上げや魅力的なイベントを通じて横浜で見られない世界を惹きつける観光地にして欲しい。 ・都筑区に、ドイツの企業の日本本社が移転してきた。そこで働く人がランチを食べることで、周辺の飲食店にお客さんが多く集まるようになり、気に入っている店がこれからも継続して営業を続けてくれるのではと期待している。このような良い影響を横浜市内の様々な場所に広げてほしい。 ・民間企業が「稼ぐ事業」「還元する事業」など色分けしてポートフォリオを組んでいるように、横浜市も「ここで確保した財源をこれに生かしている」といった財源の回し方や意義を生活者へ伝えていくと、納得感も高められるのではと感じる。 ・友人も「横浜＝みなとみらい」を想起している。横浜のブランド力は抜きん出てほしいが、市民としては一極集中に見えてしまうので、横浜の他の側面にもスポットライトが当たるようになればなお良いと思う。 ・渋谷などがスタートアップ誘致の街に変わりつつある。大学が横浜に多いことも踏まえ、大学の研究×スタートアップを積極的に推進し、横浜もスタートアップの街として発展することに期待したい。
有識者意見	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業では、カーボンニュートラルの取組を独自に行うことは難しく、支援に力を入れていることは心強い。 ・戦略4の中でみなとみらい21地区の役割は重要。スタートアップ創出の場や観光・MICEの推進の場として人や企業を呼び込むことで、にぎわいの創出に期待している。 ・日本全体で20代30代の雇用が不安定。一方で、社会保障制度における負担が大きい世代でもある。社会の持続可能性維持のためには将来世代への投資が重要。より一層の取組に期待している。 ・健康経営を通じて、良好な職場環境を形成し、人材が力を発揮することができる。特に、中小企業では、新型コロナウイルス感染症からの回復に向け、人材が力を発揮できるよう健康経営の取組を推進する必要がある。 ・観光・MICEにおいて、横浜は東京にはない魅力がある。力を入れて推進していくことに期待している。 ・今後、高齢者が増加することを踏まえ、商店街等と連携し、サードプレイスとして高齢者の居場所につながるような取組も必要になるのではないかと。戦略の域を超えた取組に期待している。 ・将来に向けた取組として、イノベーションやスタートアップは重要。更なる取組に期待したい。 ・全国的にインバウンド消費は回復傾向にある。一方で、横浜における百貨店の売上高における免税品の割合が東京と全然違う。まだまだ、取り組むべきポイントはあるのではないかと。みなとみらい21地区にはインバウンドもターゲットとしたホテルが増加しており、この機を捉えた取組に期待している。 ・経済の循環が経済の活性化を生み出し、人も企業も集まる。その結果、所得が向上し、結婚や子育てなどにもつながる。今後の更なる経済振興策に期待している。

⑤「戦略4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現」に関する取組等の状況

●企業立地促進条例に基づく企業誘致の取組

市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

令和4、5年度においても、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画を認定しました。

令和4年度・5年度に認定した事業計画の概要

《事業所数》 25 事業所
 《対象投下資本額》 約 1,768 億円

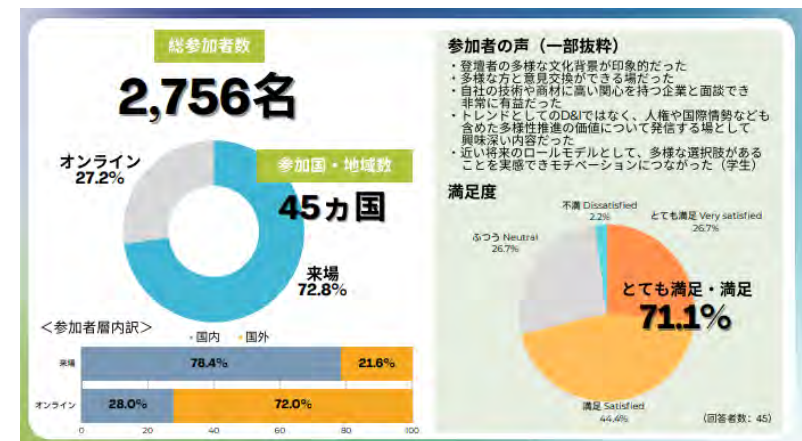
【参考】「横浜市中期4か年計画 2018-2021」の4年間実績 約 1,950 億円

●Y-SHIP 2023 の開催（令和5年11月）

Y-SHIP は、横浜がつながる世界各国の仲間たちとともに、GX 分野を中心に国内外から人材や企業などの活力を呼び込み、オープンイノベーションを目指す国際コンベンションです。

GREEN×EXPO 2027 に向けて、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとして、持続可能な都市の姿を横浜から世界に力強く発信しました。

《総参加数》 2,756 名・45 か国
 《満足度》 とても満足・満足 71.1%



⑥戦略5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり【政策 26-28】

<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人が多く居住している郊外部の、生活のしやすさの向上に向けた取組を推進してほしい。 ・今も郊外部は、都心部や東京まで近いという利便性と自然環境が共存しており、住みやすいまちになっている。この環境を維持してもらいたい。 ・今後、高齢化が進展することで、空家の増加や買い物が困難な家庭など様々な課題が生じてくると思われる。これらに対応できるような取組、特に免許返納を進めていく上でも、地域での交通に力を入れてほしい。 ・ゆめが丘駅に大規模商業施設ができた。日頃利用する駅周辺にこのような商業施設ができると生活利便性が向上する。また、郊外部の活性化にも繋がると思うので、どんどん進めて欲しい。 ・上瀬谷で開催される GREEN×EXPO 2027 に期待している。これまではみなとみらい周辺が横浜の顔だったが、郊外部にも顔ができることで、横浜の良さが多くの人に知ってもらえるのではないかとされているテーマパークにもここにしかないというものを期待している。 ・郊外部には広さのある魅力的な公園が多くあるが、話題に上るスポットではなくもったいないと思っている。ゼロから価値を作るのも良いが、横浜に多く存在する資源を再活用していくことや魅力を発信していくことに目を向けると良いと感じる。 ・横浜市の郊外部は、緑や水などの居住しやすい自然環境に加えて、コンビニ、飲食店、スーパー、医療施設などが近所にあり、暮らしやすい環境にあることが魅力だと思う。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・郊外部の住宅の在り方は大きな課題になっており、人口減少、少子高齢化の進展により、今後、更に課題が大きくなる中、戦略を立てて取り組んでいることはとても重要。 ・横浜は起伏が多く、高齢化が進展している中で、高齢者の日常の足となる移動手段の確保は重要。今後も取組をしっかりと進め、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進することが求められている。 ・政策 26「人を惹きつける郊外部のまちづくり」では、政策指標として「最寄り駅周辺の整備の満足度」等の3つの満足度を設定しているが、現状値がどれも低い数値となっている。アンケート調査では、設問項目の設定を誤ると正確に満足度を測ることができず、項目に対する満足度が低いといった誤った印象を与えてしまう。今回のケースでは、数値が低くなりやすい設問設計となっており、実態を正しく反映しているのではないと思われる。今後、計画等で満足度を指標とする場合には、アンケートの設問項目に工夫が必要。 ・横浜では臨海部が注目されることが多いが、魅力的な環境で生活の希望を叶えながら豊かな日常を送ることができるということを広く発信していくことが必要。

⑥「戦略5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり」に関する取組等の状況

●通学路の交通事故対策の取組状況

横浜市では、令和5年度から、交通事故データやETC2.0で収集した車両速度などのビッグデータを活用し、ソフト・ハード両面で子どもの通学路交通安全対策事業に取り組んでいます。

■ソフト対策

- ・こども・交通事故データマップの公開 (令和5年3月)
- ・教育現場
 - ・スクールゾーン対策協議会
 - ・見守り活動(はたふり)
 - ・交通安全教室
 - など、交通安全活動で活用
- ・市立全小学校(339校)通学区域内での取組
 - ・スクールゾーン対策協議会
 - ・見守り活動(はたふり)
 - ・交通安全教室
- ・交通安全推進校通学区域内での取組
 - ・放課後キッズクラブ
 - ・幼児交通安全教育訪問指導

▼マップはこちら



交通安全教育を重点的に実施

■ハード対策

- ・交通安全対策の立案(令和5年6月)
- ・交通安全推進校通学区域内での取組

ビッグデータを活用した潜在的な交通危険箇所の「見える化」による交通安全対策



データの重ね合わせのイメージ



●交通安全推進校の取組

児童を対象とした交通安全教育、地域や保護者と連携した見守り活動などの交通安全対策を重点的に実施する交通安全推進校に、立野小学校(中区)、永野小学校(港南区)、都田西小学校(都筑区)、原小学校(瀬谷区)の4校を選定し、ソフト・ハード両面で交通安全対策を実施しました。

ソフト対策



道路局の取組

教育委員会事務局と連携した取組

ハード対策

ハード対策として、4地区合計で約100箇所の交通安全対策を実施しました。そのうち、交通安全推進校では、ハンプやスムーズ横断歩道といった物理的デバイスを7箇所に設置しました。



《データマップを活用した小学校》 334校・98% (令和5年度)
 《交通安全推進校※》 4校 (令和5年度実績) 立野小学校(中区)、永野小学校(港南区)、都田西小学校(都筑区)、原小学校(瀬谷区)

※令和6年度は大岡小学校(南区)、藤塚小学校(保土ヶ谷区)、八景小学校(金沢区)、藤が丘小学校(青葉区)、緑園学園(泉区)の5校を選定

⑦戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり【政策 29-30】

<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都心臨海部は横浜の成長のエンジンとして、大企業誘致や観光資源の磨き上げを推進し、そこで得た収入を子育て支援や郊外部の住みやすさなどに活用して欲しい。 ・水際線は横浜の固有の財産だと思う。みなとみらいの景色を見るだけで、横浜であることが分かる。この資源をしっかりと生かして横浜の魅力を高めていって欲しい。 ・最近、横浜駅から色々なところにデッキでつながり歩きやすくなったと感じている。また、音楽を聴くことができるホールやホテルの数も多くなっている。東京に近いエリアではあるが、魅力が多くあるエリアなので、ぜひ泊まって色々な場所を回れるような街づくりを進めて欲しい。 ・みなとみらいエリアに音楽ホールが多くでき、多くのアーティストのライブが開催されるようになって、うれしく思う。ライブ前後の動線には改善の余地があると思うので、よりアクセスしやすく歩きやすい環境を整備することで、多くのお客さんに横浜の良さをもっと伝えていける。 ・みなとみらい周辺は、イベントが尽きないのでうれしい。気に入って毎回行っているイベントも複数ある。歩行環境が整備されてきており、歩くのが好きなので週末は楽しめている。 ・桜木町やみなとみらいは夢が詰まっている。それをワクワクとした気持ちで見ている自分としては、今後も横浜ならではのイベントを開催するなど、このような魅力を維持してほしい。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部は横浜の顔。横浜は都心部である、みなとみらい21地区や関内・関外地区が海に面している点が恵まれている。海に面しているという長所を生かしたまちづくりの成果である。観光・MICEの取組など国内外から横浜に来る来街者に横浜の良さを感じてもらえるよう、山下ふ頭の再開発も含め今後も横浜の特徴を生かした取組に期待している。 ・みなとみらい21地区の開発はひと段落した。国内外から人がこれまで以上に集まってくる状況になるので、ウォーカブルなまちづくりなど、多くの人が集まっても快適に過ごせるまちづくりが求められる。今後もより横浜の魅力が向上し続けるような取組に期待している。 ・文化芸術はSDGsや地域のモチベーションを維持するものとして重要。今後も引き続き力を入れた取組に期待している。 ・横浜の真骨頂として力を入れている取組であると認識しており、これからも進めてほしい。特に中長期的な視点で取組を進めていることで世界に誇れる良い街並みができていると感じている。

⑦「戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」に関する取組等の状況

●日本の都市特性評価 2023（一般財団法人森記念財団）

《文化的な交流と人材の多様性が魅力な多機能都市》

横浜市は今年、文化・交流、経済ビジネスでスコアを伸ばし、合計スコアの評価を上げた。特に、文化・交流の国際会議・展示会開催件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの都市が件数を落とす中、横浜市は件数を伸ばしたことで、「交流実績」で突出した偏差値を獲得した。

また、観光客誘致活動も積極的であり、「発信実績」の評価を上げた。経済・ビジネスでは、「人の多様性」でスコアを伸ばしており、人材の豊富さで魅力を発揮した。（一般財団法人森記念財団リリース資料から抜粋）

合計スコア 第2位（全136都市）



●都心臨海部におけるイベントの実施状況

横浜市では、民間コンテンツを含む様々な大規模イベントを契機に、まちを楽しんでいただく仕掛けを戦略的に展開するため、国・県・市との諸調整を一手に担う新部局（にぎわいスポーツ文化局）を令和5年4月に発足し、国際水準の魅力・にぎわい創出に取り組んでいます。

その一環として、人気の高いIPコンテンツと連携した戦略的な回遊性向上・宿泊促進施策を推進しており、ポケモンと連携し「ポケモン WCS2023 横浜みなとみらいイベント」を開催しました。更にプリキュアパレード、ガンダムのドローンと花火のショーなど様々なIPコンテンツと連携し、横浜のまちの面的な回遊を戦略的に促すことで、来街者数の大幅な増加に繋がりました。

また、水際線や歴史的建造物など、街全体が光と音楽で躍動するスペクタクルショーを冬季に開催するとともに、都心臨海部で一年を通じて花火を打ち上げるなど様々なイベントを実施しました。



臨海部におけるポケモン関連イベント来街者数

約 176 万人（令和元年度） → 約 230 万人（令和5年度）



⑧戦略7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現【政策 31-32】

<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜の良さは自然環境と都市の共存にあると思う。脱炭素の取組の一環としても CO₂ を吸収する緑は重要なので、緑の保全に向けた取組を進めて欲しい。 ・緑が増えていくことはいいことだと思うが、管理された緑であって欲しい。うっそうとしているだけだと、夜に不安を覚えることがある。 ・地方まで行かなくても身近で農業を体験できる場所は横浜市の魅力だと思う。浜なしや小松菜などの特産品もあり、自慢できるようなものが多い。 ・少子化の中で、農地の在り方も検討していく必要があると思う。例えば大規模集約化による効率的な農業経営や、担い手不足により耕作放棄地が増える場合には大きな公園に用途を変更するなど緑を守りながらでもやれることがあるのではないか。 ・横浜では、市民が親しめる公園が多くある一方で、他都市から人が集まるような公園があまりないように思う。上瀬谷の GREEN×EXPO 2027 の取組を通じて、横浜にしかない魅力的なものを作って欲しい。 ・引っ越してくる前は、横浜には都会的な印象しかなかったが、いまでは市民農園を借りて農業が出来てうれしい。緑が多いと、平和な印象を与えられると思う。東京と比較して、横浜はゆとりがあって良いと感じる。横浜が様々な魅力を持っていることが多くの人に伝わると良い。 ・GREEN×EXPO 2027 の広告を市内でよく見かける。計画が詰まってくることで、今後どのような経験ができるのかわかってくると思うので、内容を知ることができる時を楽しみにしている。 ・お花があると落ち着く。安心する。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素では一つの指標として CO₂ のバランスに注目している、緑の充実が環境そのものをどう作るかという視点での取組。緑の環境がしっかりあるからこそ、地球は CO₂ のバランスが保たれている。人間が生態系に守られていることを認識してもらう必要があり、GREEN×EXPO 2027 は、本来あるべき自然環境や生態系について再認識をするきっかけになると考えている。 ・政策 32「活力ある都市農業の展開」は非常に重要な政策。都市部でありながら農地があるというのは横浜の魅力。生物多様性の面でも重視して取組を推進する必要がある。 ・野毛山エリアでの取組のように、都市機能の中の既存の公園に新たな付加価値をつける利用の仕方は、大都市部だからこそ考えることが望ましい。取組の推進に期待している。 ・横浜は都心臨海部が顔だと思われているが、今回は上瀬谷での取組ということで、チャレンジだと感じている。GREEN×EXPO 2027 の認知を通じて、横浜の新しいイメージが形成されると良いと思う。

⑧「戦略7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現」に関する取組等の状況

●環境に関する市民意識調査（令和5年度）

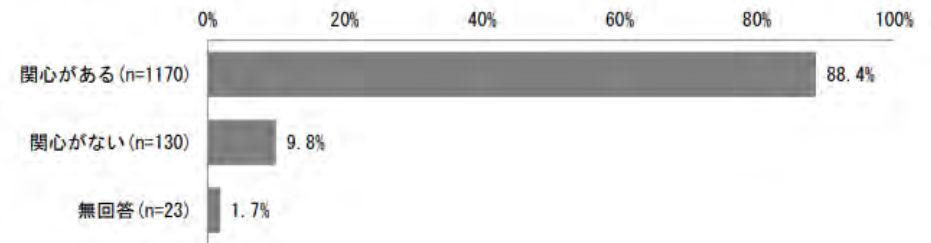
《環境や環境の取組への関心》

全体集計において「関心がある」が88.4%、「関心がない」が9.8%でした。

《環境や環境の取組への関心》

83.2% (令和4年度) → 88.4% (令和5年度)

【全体集計】 n=1,323



《環境に対する考え》

全体集計において、「公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所がある」が87.7%※で最も高くなりました。

次いで「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」「気候変動による影響が表れている」が79.5%※になりました。

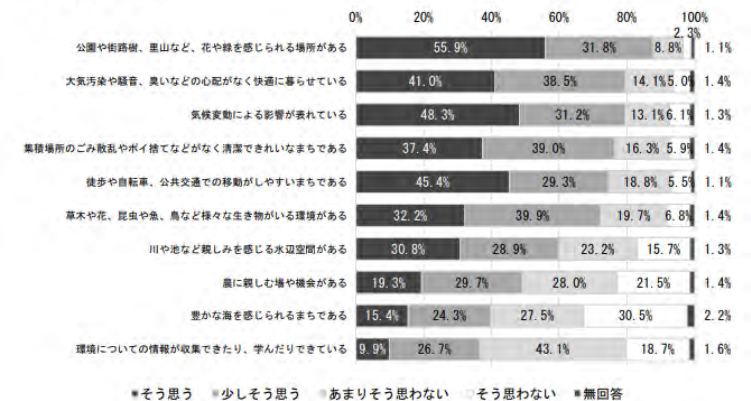
※「そう思う」、「少しそう思う」人の割合の合計

《公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所がある》
87.7% (令和5年度)

《大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている》
79.5% (令和5年度)

《気候変動による影響が表れている》
79.5% (令和5年度)

【全体集計】 n=1,323



⑨戦略8 災害に強い安全・安心な都市づくり【政策 33-35】

<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の影響で風水害が激甚化している。また、首都直下型地震や南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくないとされており、安全・安心の取組は重要。安心して暮らせるまちでないと住み続けることができない。 ・昔は河川が氾濫していたが、最近は氾濫していない。河川の治水に取り組んできた成果が出てきているのではないか。安心して生活できるようになっている。 ・地震に強い水道管への交換の取組も進んでおり、横浜市は、全国の中でもインフラ整備の取組が進んでいると聞いている。市として市民の生命や財産を守ろうという思いを感じられる。 ・実際に災害が発生したときに 370 万市民を行政の力だけで守るのは難しいと思う。市民としても備蓄やハザードマップの確認などやれることをしっかりとやり、まず自分の命は自分で守る取組をしっかりと進めていきたい。 ・横浜は坂が多いイメージがあるが、逆に言うと津波に対しては強い。避難先となる小学校の標高が高いので安心感があるし、防災マップの情報もありがたい。 ・今後、大地震がくるとされており、間違いなく地震はくると思う。これまでの災害を教訓にして人命を守ってほしい。他の施策とは重みが異なると思う。また、住民が施策を認識し、災害に備えることが出来ていないと意味がないので、周知にさらに力を入れてほしい。 ・台湾地震ではすぐに避難テントが準備された。防災についても国際水準での取組を進め、災害大国日本の中で、横浜市が災害についても先進的であれば他都市へのアピールにもなると感じる。 ・外にいるときに地震が起きたら、遊具でない公園にあるもので身を守れると良い。椅子や机があれば自分の体を守れる。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政策 33「地震に強い都市づくり」及び政策 34「風水害に強い都市づくり」の指標に掲げている「耐火性の高い建築物の建築件数」や「河川護岸整備率」等のハード整備の状況を見ると、かなり取組が進んでいるものと思われる。 ・共助の面では、地域コミュニティに関わる部分での防災を考える必要があるのではないかと。特に、自治会町内会に加入していない人も含めた防災訓練など、地域全体で防災力を高める取組が必要。 ・地球温暖化の影響により、暑さがより厳しくなる状況の中で、暑さも災害ということは今後どう考え対策していくかが求められている。地震発生後、このような暑さの中での避難となると、命の危険につながり、災害関連死が増加するのではないかと。このような暑さへの対策が必要な時期に来ている。 ・避難所における女性、福祉、ペットなどの視点はこれまで以上に求められてくると考えられるので更なる検討に期待したい。 ・最近、救急車の利用が増えているが、救急車が本来必要ない場合も多い。救急車を呼ぶ前段階のツールの周知を進めて、救急車の適正利用を推進していく必要がある。

⑨「戦略8 災害に強い安全・安心な都市づくり」に関する取組等の状況

●防災×DX（河川等の堆積土砂量の把握と分析）

横浜市が管理する中小河川（約86Km）では、雨が降ると、土砂等も流れ込み、川底に堆積します。土砂の堆積が進むと、洪水の原因になります。

これまで、職員が全86kmを年1回目視点検し、堆積した土砂を除去していました。

今後は、航空写真解析 GNSS[※]測量により計測・分析

※GNSS：衛星測位システム

●新たな消防本部庁舎の整備（令和5年10月本館供用開始）

大規模な災害発生時にも、消防・防災活動の中核としての役割が果たせるよう、主に3つの消防本部機能を強化



01 継続性の強化

- ▶ 免震構造を採用、電力供給や通信体制を二重化
- ▶ ライフラインが途絶した場合でも、7日間稼働できるだけの自家発電設備、受水槽等を確保
- ▶ 風水害時の浸水対策として、機械室などの重要設備を上階に設置

大規模災害時にも消防本部機能を継続できる災害に強い消防本部庁舎



02 迅速性・機動性の強化

- ▶ 「消防司令センター（情報収集機能）」と「本部運営室・会議室（指揮命令機能）」を一体的に整備
- ▶ 消防司令センターで収集した情報や、航空隊・災害監視カメラ等の映像情報をリアルタイムに共有するための映像設備を整備

迅速かつ機動的な災害対応方針の決定と指揮命令ができ、災害対応力が向上



03 関係機関との連携強化

- ▶ 他都市の緊急消防援助隊などを迅速・円滑に受け入れるため、屋上に飛行場外離着陸場（ヘリパッド）を新たに整備
- ▶ 関係機関の受入や調整を図る緊急消防援助隊受援室を確保

大規模災害時に関係機関を円滑に受け入れ、連携体制を強化



⑩戦略9 市民生活と経済活動を支える都市づくり【政策 36-38】

<p>市民意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バス便が減便となっている。少子化の中で担い手がいないことや、利用するお客さんの数が減っているのが理由だと思う。そういった意味でも子育て支援の充実が重要だと思うが、それだけでなく、横浜市に本社を置いている自動車会社と協力して自動運転の実証実験を行うなどの先進的な取組を進め、さすが横浜と言われるような解決策も生み出してほしい。 ・自転車を使っているときに、自転車専用の通行帯があまりないことが気になっている。もう少し安心して自転車で移動できるようになるとうれしい。 ・郊外部の交通では、電動キックスクーターをもっと活用しても良いと思う。エコな乗り物かつ、坂道でも利用可能なので需要はあるのではないかな。 ・少子高齢化が進展する中で、公共施設の在り方は検討が必要だと思う。現在、数多くあるので、利用しやすいと思うが、今後は維持管理の観点からも集約化や市役所のように店舗を入れる、民間施設と合築するなど、限られたお金を工夫して使って欲しい。 ・市民生活を支える上では、交通の利便性や、道路等のインフラと経済を整えるのが一番重要だと考えている。
<p>有識者意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な交通としては、鉄道の乗り入れが増えて便利になってきている。 ・人口減少に伴う人手不足が様々な分野に厳しい影響を及ぼすことが想定されている。特に、経済や交通インフラに与える影響が大きいと思われる。横浜市では、連節バスの導入など、輸送効率を高める取組を進めているところだが、自動運転等の最新技術も含めた取組に期待したい。 ・カーボンニュートラルポートの取組は、横浜港の競争力を高めることにつながる。横浜では、臨海部が都心と直結していることで波及効果が大きいと考えられるので、国際競争力を意識した取組に期待している。 ・横浜市の発注工事における平準化率に向けた取組は今後ますます重要になる。人手不足の影響で入札不調が発生する可能性が高まることを踏まえ、より一層の推進に期待している。 ・横浜港は横浜市の管理ということでまちづくりと一体で都市計画ができていところが強みだと思う。臨海部は臨港地区として都市計画上、住宅は作れないなど規制が複雑。個別対応していると思うが、臨港地区など重点的に柔軟な規制運用をすることで港の機能を高めるとともに、臨海部をより魅力的なものにしてほしい。

⑩「戦略9 市民生活と経済活動を支える都市づくり」に関する取組等の状況

●鉄道高架化による様々な整備効果

《移動時間の短縮》

「相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業」では、西谷駅から二俣川駅間の約 2.8 km について、鉄道を地下化することで、10 箇所の踏切を除却します。



●令和6年地価公示（神奈川県分）における住宅地上昇率

令和5年3月 相鉄・東急直通線開業により、横浜市西部・県央地区から新幹線や東京都心へのアクセス向上、既存路線の混雑緩和などにつながり、市民の皆様の利便性が大きく向上しました。

また、開業後、初めての地価公示において相鉄線西谷駅周辺（横浜市保土ヶ谷区）が上昇率トップになりました。

《地価公示 住宅地上昇率神奈川県内》
県内トップ 相鉄線西谷駅周辺 **+13.0%**



※ストック効果とは、整備された社会資本が機能することで、整備直後から継続的かつ中長期的にわたって得られる効果です。



イ 有識者意見

①行政運営

有識者意見	<ul style="list-style-type: none">・ニーズが多様化・複雑化する中において、限られた職員数で、質の高い市民サービスを提供するためには、職員が持つ能力を最大限発揮していく必要があるのではないか。そのためには、市役所においても健康経営をしっかりと推進することが求められている。・横浜市には約 370 万人の市民がおり、背景も多様な方が住んでいることから、行政サービスの提供に当たっても様々な視点を持つ必要があるのではないか。そのためにも、課長級以上における女性の割合を増加させるという取組は、大切な取組だと考えている。・DXの進展を踏まえ、デジタルで行政手続が完了する形になることは利用者・行政の双方にとってメリットであり、今後も推進すべきだと考える。行政手続のシステムを整備するに当たっては、利用者目線で使いやすいものとなるよう取組を進めることに期待している。・人口減少社会が到来している現在、職員の確保がますます困難になっていくことが想定される。DXを推進し、業務を効率化するとともに、人材の確保に今まで以上にしっかりと取り組む必要がある。・行政運営の指標は定性的な指標が多いように感じている。性質上、数値に基づく指標が立てづらいことは理解できるが、データに基づく市政運営の観点から、客観的な数値指標を設定することが望ましいのではないか。
-------	---

②財政運営

有識者意見	<ul style="list-style-type: none">・横浜市は少子高齢化による社会構造の変化を早くから見据え、財政責任条例を策定するなど、財政面で先進的な取組を進めてきた都市と捉えている。中長期的な財政ビジョンを策定し、それを踏まえ、中期計画を運用していく取組も先進的なものであり、他都市のモデルとなるものである。今後も取組を推進してほしい。・少子高齢化の進展により、横浜市の財政状況も厳しい状況になる可能性がある。その状況を市民としっかりと共有する取組が重要。財政に関する情報は多くの市民に伝わるよう、発信の工夫に今後も取り組んで欲しい。・所管部署は目の前の業務に集中する必要があるため、全体感を持ちづらいが、財政部門が、市の財政状況の全体像を示して運営することが重要であり、将来に向けたビジョンを基に運営をしていることが評価できる。・借入残高の目標を立て、そこに向かって管理することは中長期的に見れば非常に重要なこと。一方で、人口規模の大きい都市であればあるほど、時代の要請に応えた必要な施策を実施すると、多額の財政出動になる。借入残額の減という目標にだけ捉われるのではなく、柔軟な対応も時には必要となる。・財源の安定的・構造的な充実の観点から、「市税収納率」が高い水準で推移していることは市民と職員の双方の努力でありとても高く評価できるポイントである。このような取組も進めながら「未収債権額」を引き続き減らしていくことが大切。今後もしっかりとした取組に期待したい。
-------	---

3 政策の状況

各項目の見方

政策1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～

【政策の目標】

- 希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいます。「横浜市版子育て世代包括支援センター」を基盤として、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発が進み、全ての子育て家庭及び妊産婦が心身ともに健康に過ごすことができています。また、出産費用や子どもの医療費などの妊娠・出産・子育てに関する家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。
- 全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児の心身の発育・発達等の確認及び適切な指導を行うことで、乳幼児の健康が保持・増進されています。
- 地域における子育て支援の場や機会の拡充、子育てに関する情報提供・相談対応の充実などにより、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいます。

課題等に対応するために取り組む政策の名称と計画期間における目標を記載しています。

【政策指標】

- 指標：子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合

直近の現状値 14.1%	実績値	R4 11.4%	R5 15.2%※	R6	R7	目標値 (R7) 20.0%
-----------------	-----	-------------	--------------	----	----	-------------------

※ 横浜市民意識調査（令和5年7月実施）

計画期間内における各政策の成果を分かりやすく示す指標と実績等を記載しています。

【関係するSDGsの取組】



政策に取り組むに当たり、意識するSDGsの17の目標を記載しています。

◎主な施策

施策1 妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実

- 指標：妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数

直近の現状値 19,245人/年	実績値	R4 23,099人/年	R5 24,693人/年	R6	R7	目標値 (R7) 22,700人/年
---------------------	-----	-----------------	-----------------	----	----	-----------------------

- 指標：妊娠・出産に関する相談件数

直近の現状値 26,176件/年	実績値	R4 25,379件/年	R5 24,736件/年	R6	R7	目標値 (R7) 28,746件/年
---------------------	-----	-----------------	-----------------	----	----	-----------------------

政策の実現に向けて、計画期間内で推進していく施策のうち、主なものを記載しています。

計画期間内における各施策の成果等を分かりやすく示す指標と実績等を記載しています。

※原則、現状値は令和3年(度)、目標値は令和7年(度)の数値。調査時期等の関係でそれ以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。また、実績値についても同様に、

該当年度以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。

政策1 切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～

【政策の目標】

- 希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいます。「横浜市版子育て世代包括支援センター」を基盤として、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発が進み、全ての子育て家庭及び妊産婦が心身ともに健康に過ごすことができます。また、出産費用や子どもの医療費などの妊娠・出産・子育てに関する家庭の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。
- 全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児の心身の発育・発達等の確認及び適切な指導を行うことで、乳幼児の健康が保持・増進されています。
- 地域における子育て支援の場や機会の拡充、子育てに関する情報提供・相談対応の充実などにより、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいます。

【政策指標】

- 指標：子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
14.1%		11.4%	15.2% [※]			20.0%

※ 横浜市民意識調査（令和5年7月実施）

- 指標：子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
80.1%		79.9%	80.4% [※]			83.0%

※ 3歳児健診問診票（通年）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実

■ 指標：妊娠・出産・子育てに関する教室・講座への参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
19,245 人/年		23,099 人/年	24,693 人/年			22,700 人/年

■ 指標：妊娠・出産に関する相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
26,176 件/年		25,379 件/年	24,736 件/年			28,746 件/年

施策2 妊娠期からの切れ目のない支援の充実

■ 指標：妊娠・出産・子育てに係る家庭の経済的負担の軽減

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
出産育児一時金 42 万円 (令和 4 年度)		<ul style="list-style-type: none"> 市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業について令和 5 年度予算に計上 出産育児一時金の増額、地域加算制度の構築について国家要望を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市内における出産費用の実態把握のため、出産費用調査研究事業を実施 出産費用助成について令和 6 年度予算に計上 出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計について国家要望を実施 			<p>出産育児一時金など国の制度の動向を見極めながら、子育て家庭の負担軽減策を実施</p>

■指標：産婦健康診査の受診率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
87.7%		86.1%	87.2%			89.0%

施策3 乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実

■指標：乳幼児健診受診率 ①4か月児、②1歳6か月児、③3歳児

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①96.4%		①97.0%	①97.5%			①97.6%
②96.0%		②96.7%	②96.6%			②97.0%
③96.1%		③97.0%	③96.7%			③96.5%

施策4 地域における子育て支援の場や機会の充実

■指標：「地域における子育て支援の場」の利用者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
43,728 人/月		54,411 人/月	54,222 人/月			85,485 人/月

施策5 小児医療費助成の拡充

■指標：小児医療費助成制度の所得制限及び一部負担金の撤廃

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
中学3年生まで助成対象(3歳以上所得制限あり)一部負担金あり		令和5年8月からの実施に向け令和5年度予算を計上	令和5年8月に実施			令和5年度内に実施

政策2 切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～

【政策の目標】

- 保育・幼児教育の「質の確保・向上」、保育所等の整備による「場の確保」、保育・幼児教育を担う保育者の採用や定着支援などの「人材の確保」に一体的に取り組むとともに、多様化する保育・教育ニーズへの対応を図り、横浜の保育・幼児教育の基盤づくりが総合的に推進されています。
- 学齢期の留守家庭児童の居場所の確保と質の維持・向上を図り、全ての子どもたちが豊かな放課後を過ごすことができます。

【政策指標】

- 指標：保育所等待機児童数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
11人 (令和4年4月)		10人 (令和5年4月)	5人 [※] (令和6年4月)			0人 (令和8年4月)

※ 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
68.6% ^{※1}		89.9%	87.9% ^{※2}			85%

※1 放課後キッズクラブを利用している保護者を対象としたアンケートを基に算出

※2 保護者向けアンケート（令和5年10月～11月実施）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 保育・幼児教育の質の確保・向上

■ 指標：「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」に基づく保育・教育実践の公開事例数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
24件(累計)		75件(累計)	149件(累計)			

※ 研究発表会または報告書等で公表した事例

■ 指標：「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
6% (令和2年度)		22%	38.1%			

施策2 保育・幼児教育の場の確保

■ 指標：保育・教育施設・事業の利用者数 ①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等、②幼稚園

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①79,819人 (令和4年 4月1日) ②33,435人 (令和4年 5月1日)		①81,311人 (令和5年4月1日) ②29,927人 (令和5年5月1日)	①81,658人 (令和6年4月1日) ②26,776人 (令和6年5月1日)			

施策3 保育・幼児教育を担う人材の確保

■指標：保育所等における保育士の充足率[※]の改善

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
70.7% (令和4年4月1日)		70.7% (令和5年4月1日)	73.2% (令和6年4月1日)			78.0% (令和8年4月1日)

※ 本市の調査において、保育士が「充足している」または「一定の充足状況にある」と答えた園の割合。なお、保育士が一定の充足状況にないと回答した園でも、国及び市が定める配置基準は満たしています。

施策4 多様な保育・教育ニーズへの対応と充実

■指標：一時預かり事業の利用者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,906,981 人/年		2,070,531 人/年	2,269,861 人/年			2,102,324 人/年

■指標：医療的ケア児サポート保育園（仮称）の指定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
仕組みの構築 に向けた検討		仕組みの構築 に向けた準備	12 園 (令和6年3月31日)			36 園

施策5 放課後の居場所づくり

■指標：職員向けの研修を実施した運営主体の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
35.4%		52.0%	69.7%			100%

政策3 困難な状況にある子ども・家庭への支援

【政策の目標】

- 子ども・青少年の体験活動の機会や居場所の提供の充実を図るとともに、その成長を見守り支えるための地域における環境づくりを進めることで、子ども・青少年が社会との関わりの中で、健やかに育ち、自立した個人として成長できています。
- 貧困やひきこもりなどの様々な困難を抱える子ども・若者及びその家庭が、早期に適切な支援につながり、社会的に孤立することなく、自立した生活を送ることができています。

【政策指標】

- 指標：若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
84%		80%	80% [※]			90%

※ 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：子どもに対する生活支援事業の利用により生活習慣に改善が見られた割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
89%		86%	89% [※]			90%

※ 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：就労支援計画を策定したひとり親のうち、就職した又は就職に向けて取り組んでいる者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
87%		88%	84% [※]			90%

※ 市が把握する事業実績（通年）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 子ども・青少年の体験活動・居場所の充実

■ 指標：自然・科学等体験プログラムの参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
106,599 人/年		230,283 人/年	242,004 人/年			250,800 人/年

施策2 困難を抱える若者への支援

■ 指標：若者自立支援機関の社会参加体験先・就労訓練先の箇所数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
98 か所		175 か所	201 か所			130 か所

施策3 子どもの生活の安定や将来の自立に向けた基盤づくり

■ 指標：子どもに対する生活支援事業の登録者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
318 人/年		341 人/年	388 人/年			430 人/年

施策4 児童養護施設等を退所する子どもへの支援

■ 指標：退所後児童に対する継続支援計画の作成割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
53%		59%	54%			70%

施策5 ひとり親家庭の自立支援

■指標：就労支援計画策定件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
410 件/年	実績値	404 件/年	800 件(2 か年) (R5 : 396 件/年)			1,700 件 (4 か年)

政策4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実

【政策の目標】

- 「横浜市子供を虐待から守る条例」に基づき、区役所及び児童相談所の機能強化や職員の専門性の向上、地域や関係機関との連携強化、児童虐待防止啓発・広報活動など児童虐待防止対策を総合的に推進することで、子どもの命と権利が守られています。
- 養育支援が必要な家庭への地域での支援や、里親等の家庭養護を中心に社会的養護体制の充実を図ることで、様々な理由により家庭で暮らすことのできない児童が、家庭的な温かい環境の中で安定した生活を送ることができています。
- DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止に向け、広報・啓発や、DV等の被害者に対し、相談から保護、自立に向けた切れ目のない支援を充実することで、DV被害者やその子どもの安全・安心が確保されています。

【政策指標】

- 指標：虐待死の根絶

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4人/年		4人/年	2人/年 [※]			0人(毎年度)

※ 市が把握する発生件数（通年）

- 指標：里親等への委託率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
16.0%		17.8%	20.7% [※]			30.0%

※ 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：市民のDVに対する理解度[※] ①精神的暴力、②性的暴力

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①59.8% ②74.1% (令和2年度)		①68.7% ②82.1% (令和4年度)	①— ②—			①69.8% ②84.1% (令和6年度)

※ 男女共同参画に関する市民意識調査（隔年実施）において精神的暴力、性的暴力の事例について「暴力に当たると思う」と答えた市民の割合

【関係するSDGsの取組】



施策1 児童虐待防止に向けた取組

■指標：個別ケース検討会議の開催回数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,681 回/年		1,856 回/年	1,942 回/年			2,067 回/年

■指標：子ども本人からの虐待相談対応件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
347 件/年		488 件/年	509 件/年			500 件/年

施策2 区役所、児童相談所の機能強化

■指標：児童相談所の整備等 ①南部、②東部

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①工事 ②基本設計		①工事 ②基本設計	①工事 ②実施設計			①6年度開所 ②8年度開所

施策3 社会的養護体制の充実

■指標：里親新規登録数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
39 世帯/年		38 世帯/年	80 世帯(2か年) (R5: 42 世帯/年)			136 世帯 (4か年)

施策4 DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援

■指標：DVに関する相談件数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4,456 件/年	実績値	4,291 件/年	4,527 件/年			5,300 件/年

政策5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進

【政策の目標】

- 全ての子ども一人ひとりの個性や多様性を大切にする教育を推進します。個々の学力の伸びの把握を踏まえた主体的・対話的で深い学びが実現され、一人ひとりの資質・能力の育成につながっています。また、特別な支援が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒、不登校児童生徒等へ適切な支援が行われています。
- 一人ひとりが安心して過ごすことができる学校風土が醸成されており、人とのつながりから学び、自分も他の人も大切にできる、心豊かな子どもが育成されています。
- 学校給食法の趣旨を踏まえ、デリバリー方式により全ての生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた体制を確保します。

【政策指標】

■ 指標：横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベル[※]において、小学校6年の国語・算数、中学校3年の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合

※ 横浜市学力・学習状況調査における、学習の理解や習熟の状況を示した42の段階

小学校6年生 ①国語、②算数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①67.8% ②62.7% (令和4年度)	実績値	①67.8%	①71.4%			①70% ②70%
		②62.7%	②63.2%			

中学校3年生 ①国語 ②数学

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①64.8% ②51.0% (令和4年度)	実績値	①64.8%	①71.1%			①70% ②70%
		②51.0%	②56.6%			

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 すべての生徒が満足できる中学校給食の実現

■ 指標：中学校給食の供給体制

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
最大 40% (令和4年度)	実績値	供給体制の確保に向け、事業者公募のスキームを検討	<ul style="list-style-type: none"> 最大 46% 事業者公募を実施し、B区分の一部エリアを除き、事業予定者（優先交渉権者）を決定 			全員に供給できる体制の確保が完了

施策2 一人ひとりの児童生徒の資質・能力の育成

■ 指標：自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合
①小学校6年生 ②中学校3年生

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①71.8% ②65.6%	実績値	①78.2% ②78.3%	①80.7% ②81.7%			①75% ②70%

施策3 グローバル教育の充実

■ 指標：英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合
①小学校6年生、②中学校3年生

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①73.9% ②66.5%	実績値	①76.7% ②75.4%	①75.7% ②76.2%			①80% ②70%

施策4 多様な教育的ニーズへの対応

- 指標：個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
88%		91.6%	94.7%			90%以上

- 指標：不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
78.9%		79.9%	81.7%			85%

施策5 豊かな心の育成

- 指標：自尊感情や共感・配慮等の合計値の学級平均が上昇した割合[※]（小学校3年生～6年生の学級）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
48.1%		49.9%	51.2%			60%

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

政策6 豊かな学びの環境の実現

【政策の目標】

- 教職員の採用・育成と働き方改革を一体的に推進し、全ての教職員の資質・能力の向上が図られるとともに、学校における ICT 活用推進のための環境・体制が充実し、デジタル化による業務改善や指導力の向上が図られています。また、家庭・地域・関係機関・民間企業・NPO 等、多様な主体との連携・協働により、子どもと社会がつながる教育が実践されています。
- 限られた財源を活用し、学校施設の環境改善や適切な維持管理を行うとともに、教育分野におけるデジタル化や小学校における 35 人学級の段階的实施への対応等を踏まえた、子どもの学習環境の充実や教職員の働きやすい環境が実現しています。
- 市立図書館において、市民の学びを豊かにする読書活動が推進されるとともに、子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく豊かな時間を過ごせるよう、老朽化が進む市立図書館の再整備の方向性が検討され、まちの魅力づくりに資する新たな図書館像が共有されています。

【政策指標】

- 指標：資質・能力が向上した教職員の割合^{※1}

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
92%		91%	92% ^{※2}			95%

※1 教職員が分析チャートを基に自身の資質・能力が向上したと回答した割合

※2 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：図書館における貸出冊数^{※1}

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,160 万冊/年		1,220 万冊/年	1,185 万冊/年 ^{※2}			1,200 万冊/年

※1 市立図書館での貸出（電子書籍の貸出を含む）及び広域相互利用による他都市での横浜市民への貸出も含む

※2 市が把握する事業実績（通年）

【関係する SDGs の取組】



施策1 教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革

■指標：2か月連続で時間外在校等時間が月80時間超の教職員数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2,798人/年		2,608人/年	1,970人/年			0人(毎年度)

施策2 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働の推進

■指標：保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合
①小学校、②中学校

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①93.7%		①93.0%	①—			①95%
②87.3%		②82.8%	②—			②95%

施策3 安全・安心でより良い教育環境の整備

■指標：建替工事着手校数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4校(累計)		6校(累計)	9校(累計)			17校(累計)

※ 「横浜市小・中学校施設の建替えに関する基本方針」策定以降の累計校数

施策4 新たな図書館像の構築と市民の豊かな学びの環境の充実

■指標：市立図書館の再整備の在り方検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		調査・検討の実施	ビジョン策定 (令和6年3月)			令和4年度 調査・検討開始 令和5年度 ビジョン策定

政策7 市民の健康づくりと安心確保

【政策の目標】

■健康寿命の延伸に向け、乳幼児期から高齢期まで継続して健康づくりに取り組むための環境や健康を支える体制を整備するとともに、適切かつ迅速な感染症対策等により感染拡大を抑えることで、誰もが心身ともに健やかな生活を送ることができています。

【政策指標】

■指標：健康寿命の延伸※ ①男性、②女性

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①72.60年 (令和元年)	実績値	①—	①—			①72.90年 (令和4年)
②75.01年 (令和元年)		②—	②—			②75.18年 (令和4年)

※ 令和4年実績を令和6年度に算出予定

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり

■ 指標：生活習慣病による早世の減少（30～69歳、人口10万対）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
173.3 （令和2年）		175.3 （令和3年）	176.1 （令和4年）			158.3 （令和6年）

施策2 健康危機管理対策の推進

■ 指標：感染症の特性に応じた検査・診療体制の確保及びワクチン接種体制の構築

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
コロナ専門病院の開設、 ワクチン接種の加速化		コロナ専門病院の 運営（令和4年度末 で運営終了）、ワク チン接種の加速化	感染症の特性に応 じた対策及び予防 接種施策の推進			対応の更なる 推進

施策3 がん検診・国保特定健診等の受診の促進

■ 指標：がん検診の精密検査受診率（①胃、②肺、③大腸、④子宮、⑤乳がん検診）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①78%		①82.4%	①86.1%※			全て90%
②65%		②81.8%	②81.2%※			
③45%		③63.3%	③64.7%※			
④43%		④56.6%	④56.6%※			
⑤84%		⑤84.7%	⑤84.2%※			

※ 速報値

■指標：国民健康保険特定健康診査受診率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
21.8% (令和2年度)		24.7% (令和3年度)	26.0% (令和4年度)			33% (令和6年度)

施策4 健康経営の普及、取組支援

■指標：横浜健康経営認証制度 新規認証事業所数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
897事業所 (累計)		1,104事業所 (累計)	1,278事業所 (累計)			1,197事業所 (累計)

施策5 歯科口腔保健の推進

■指標：60歳代でなんでも噛んで食べることのできる者の割合[※]

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
81.0% (令和2年度)		81.1% (令和3年度)	81.3% (令和4年度)			81.5% (令和6年度)

※ 国民健康保険特定健康診査の問診結果により算出

施策6 こころの健康づくりの推

■指標：支援者向け人材育成研修受講者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
946人/年		1,111人/年	2,460人(2か年) (R5: 1,349人/年)			3,300人 (4か年)

政策8 スポーツ環境の充実

【政策の目標】

- 心身の健全育成や体力の向上、健康の維持・増進、精神的な充足感の獲得、仲間づくりや地域コミュニティの活性化など、スポーツを通じて、市民が心豊かな生活を送ることができています。
- イベントや施設など全ての場で、性別、年齢、障害の有無、国籍などにかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境が整っています。
- 人口減少・少子高齢化が進行する中、スポーツイベント等の開催による交流人口の増加や、スポーツ施設を中核とした市民活動の活性化など、スポーツを通じて、まちのにぎわいが創出されています。

【政策指標】

- 指標：スポーツが好きな人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
66.3%		72.4%	62.7% [※]			73%

※ 横浜市民スポーツ意識調査（令和5年10月実施）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 スポーツに親しむ環境づくり

■ 指標：成人の週1回以上のスポーツ実施率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
59.5%		54.4%	49.3%			68%

施策2 スポーツを通じた共生社会の実現

■ 指標：障害者の週1回以上のスポーツ実施率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
45.0%		58.5%	39.3%			61%

施策3 大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化

■ 指標：大規模スポーツイベントの観戦者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0人		385,725人	500,264人			620,000人/年

■ 指標：スポーツボランティア参加率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3.7%		8%	5.6%			9%

施策4 横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化

■指標：施設利用者数 ①横浜武道館、②横浜 BUNTAI[※]、③本牧市民プール[※]

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①610,000 人	実績値	①689,895 人	①670,273 人			①650,000 人/年
②—		②—	②—			②750,000 人/年
③—		③—	③120,046 人			③86,000 人/年

※ 横浜 BUNTAI は令和6年度、本牧市民プールは令和5年度供用開始。

政策9 地域コミュニティの活性化

【政策の目標】

- 自治会町内会など地域活動団体の課題感や悩みに丁寧に寄り添うコーディネート型行政を推進するとともに、経験や趣味を生かしながら地域の活動に参画できる人材の発掘・育成により、地域活動が活性化しています。
- 多様化・複雑化・複合化する地域課題の解決等に向け、地域が主体となって取り組む防犯・防災、環境保全等の活動が安定的に行われるとともに、企業や大学等の多様な主体との協働や、地域活動団体・個人がつながることで「協働による地域づくり」が一層、推進されています。

【政策指標】

- 指標：自治会町内会加入率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
69.4%		68.8%	67.7% [※]			73.4%

※ 市が把握する事業実績（通年）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 自治会町内会等の運営支援の強化

■ 指標：自治会町内会におけるアプリ等の活用支援

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討		検討		モデル事業の検討・実施		

施策2 地域活動に参加しやすい風土づくり

■ 指標：各種地域人材育成講座の受講者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
5,926 人/年		7,844 人/年		16,534 人(2か年) (R5 : 8,690 人/年)		

施策3 地域活動の主体と主体をつなぐ環境づくり

■ 指標：横浜市市民協働推進センター及び各区市民活動支援センターの相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
15,157 件/年		16,761 件/年		16,274 件/年		

施策4 協働による持続可能な市民活動への支援

■ 指標：横浜市市民協働条例に基づく協働事業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
212 件/年		241 件/年		507 件(2か年) (R5 : 266 件/年)		

政策10 地域の支えあいの推進

【政策の目標】

■地域住民が地域に関心を持ち、それぞれの状況に応じて活動に参加することで、地域でつながる機会が広がっています。また、地域住民、事業者、関係機関が福祉保健などの地域の課題に協働して取り組む地域福祉保健計画を推進し、多様性の理解や、身近な地域の支えあいの仕組みづくりが進んでいます。

【政策指標】

■指標：地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
707 件/年		781 件/年	817 件/年 [※]			800 件/年

※ 市が把握する事業実績（通年）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 地域福祉保健推進のための基盤づくり

■ 指標：地域ケアプラザの相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
280,850 件/年		297,384 件/年	298,904 件/年			300,000 件/年

施策2 身近な地域で支援が届く仕組みづくり

■ 指標：ひとり暮らし高齢者等の把握数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
230,177 人		246,997 人	266,915 人			327,128 人

※ ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業（在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等について、本市が保有する個人情報を民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、地域における見守り活動等へつなげる事業）における把握数。

施策3 誰もがお互いを受け入れ、共に支えあう意識の啓発と醸成

■ 指標：福祉のまちづくりに関する研修受講者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
39 人/年		285 人/年	488 人(2か年) (R5: 203 人/年)			400 人(4か年)

施策4 身近な地域における権利擁護の推進

■ 指標：区社協あんしんセンター契約終了者数のうち成年後見制度利用移行者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
38 人/年		59 人/年	72 人/年			80 人/年

政策 1 1 多文化共生の推進

【政策の目標】

- 行政サービスや教育、医療等へのアクセス、円滑なコミュニケーション・情報収集など、関係機関が連携した支援により、国籍や文化的背景などにかかわらず、誰もが安全・安心に暮らすことができます。
- 多文化理解の促進や外国人差別解消に向けた意識啓発を進めるとともに、在住外国人の社会参画を促進することで、誰もが自分らしく活躍できる、多様性と包摂性に富んだまちづくりが進んでいます。
- 外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりを進め、人材の呼び込みや海外活力の取り込みにつながっています。

【政策指標】

- 指標：現在の生活に満足している外国人の割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
64.1% (令和元年度)	実績値	—	—	※		70%

※ 令和6年度に市が調査を実施予定

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実

■ 指標：国際交流ラウンジ等利用者の満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
84.6% (令和元年度)		95.9%	94.2%			90%以上

施策2 日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援

■ 指標：日本語指導が必要な児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合※（小学校3年生～6年生）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
47.3%		48.4%	85.2%			60%

※ 横浜市が開発した、集団や個の社会的スキル育成状況を把握するための分析ツール「Y-P アセスメント」を年2回以上実施することにより、自尊感情や仲間への共感・配慮等の変容を分析

施策3 多様性と包摂性による多文化共生の基盤づくり

■ 指標：YOKE や国際交流ラウンジと連携して活動した市民団体の数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
490 団体/年 (令和2年度)		500 団体/年	534 団体/年			550 団体/年

政策12 ジェンダー平等の推進

【政策の目標】

- 根強い性別役割分担意識や性別にまつわる困難等の解消を目指し、多様で柔軟な働き方の推進や仕事と育児・介護等の両立に向けた支援の充実、誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくりに向けた機運醸成が図られています。
- 性のあり方について悩みや生きづらさを抱える人々への相談支援や、多様な性のあり方についての社会的理解を促進することで、誰もが自分らしく生活できる社会づくりが進んでいます。

【政策指標】

- 指標：職場や家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合 ①職場、②家庭生活

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①29% ②33% (令和2年度)		①25.7% [※] ②31.1% [※]	①— ②—			①38% ②43% (令和6年度)

※ 男女共同参画に関する市民意識調査（令和4年6月実施：隔年実施）

- 指標：家族から性的少数者であることを告白された場合、理解者になれると思う市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
55.9% (令和2年度)		—	51.3% [※]			60%

※ 「性の多様性」に関する市民意識調査（令和5年実施）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり

■ 指標：よこはまグッドバランス企業（旧よこはまグッドバランス賞）認定企業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
205社		231社	233社			300社

施策2 働きたい・働き続けたい女性の活躍推進

■ 指標：管理職に占める女性の割合（市内企業課長級以上）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
18.7%		—	18.8%			30%

■ 指標：女性割合40%未満の附属機関数（3人以下の附属機関を除く）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
36機関 (令和4年 4月1日)		30機関 (令和5年4月1日)	28機関 (令和6年4月1日)			30機関

施策3 多様な性のあり方への支援と理解の促進

■ 指標：多様な性のあり方を理解している市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
70.9% (令和2年度)		—	65.6%			80%

政策13 障害児・者の支援

【政策の目標】

- 障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、就労や社会参加を通じて多様な活動に取り組み、地域共生社会の一員として、自分らしく生きることができています。
- 障害のある児童が、一人ひとりの育ちに適した療育や必要な相談支援等を受けることにより、多様な人間関係を育み、社会生活の経験を積むことができています。

【政策指標】

■ 指標：情報・制度・サービスの満足度※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
53.0% (令和元年度)		—	—			63.0%

※ 当事者向けアンケート調査において「情報・制度・サービスに不満がない」と回答した人の割合

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 障害のある人を地域で支える基盤の整備

■ 指標：地域生活への移行や定着に関する支援の利用者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,113 人分/年		1,124 人分/年	1,126 人分/年			1,303 人分/年

施策2 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者への支援の充実

■ 指標：横浜型医療的ケア児・者等支援者数（養成研修修了者数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
136 人(累計)		184 人(累計)	241 人(累計)			336 人(累計)

施策3 障害児支援の拡充

■ 指標：地域療育センターが実施する初期支援「ひろば事業」の利用児童数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2,262 人/年		2,551 人/年	4,455 人/年			16,000 人/年

■ 指標：地域療育センターが実施する保育所等への巡回訪問回数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,576 回/年		2,092 回/年	2,496 回/年			2,100 回/年

施策4 住まい・暮らしの支援

■指標：グループホームの定員数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
5,119 人分 (累計)	実績値	5,462 人分 (累計)	5,655 人分 (累計)			6,000 人分 (累計)

施策5 就労や日中活動の支援

■指標：障害者就労支援センターの登録者数（定着支援）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2,787 人	実績値	2,860 人	2,753 人			2,950 人

政策14 暮らしと自立の支援

【政策の目標】

- 生活に困窮している人やひきこもり状態にあって孤立している人などに対し、関係機関等との連携によりきめ細やかな支援が早期に行われることで、地域社会の中で安心して生活することができ、それぞれの人の状況に応じた自立が図られています。
- 困難を抱えた人を早期に適切な支援につなげることで、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。
- 依存症の予防や理解促進、早期発見・早期支援が推進されることにより、依存症の本人や家族等の抱える困難が軽減され、自分らしく健康的な暮らしに向かって進み続けることができます。

【政策指標】

- 指標：生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3,550 人/年		3,506 人/年	3,346 人/年 [※]			3,500 人/年

※ 市が把握する事業実績 (通年)

- 指標：自殺死亡率 (人口 10 万人当たり)

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
15.0 (令和 2 年)		15.2 (令和 3 年)	14.8 [※] (令和 4 年)			11.3 (令和 6 年)

※ 国の人口動態統計

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者への就労支援

■ 指標：生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者の就労支援者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
7,049 人/年		6,971 人/年	6,901 人/年			6,600 人/年

施策2 生活に困窮している人への自立支援

■ 指標：生活困窮者自立支援制度による支援者数（就労支援除く）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
6,610 人/年		1,187 人/年	521 人/年			730 人/年

施策3 ひきこもり状態にある人への支援

■ 指標：ひきこもり地域支援センターの新規相談件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
479 件/年		1,003 件/年	2,466 件(2か年) (R5 : 1,463 件/年)			2,400 件 (4か年)

施策4 自殺対策の拡充

■ 指標：ゲートキーパー養成数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
33,972 人 (累計)		38,483 人 (累計)	43,150 人 (累計)			48,972 人 (累計)

施策5 依存症対策の充実

■指標：支援者向け研修受講者数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
689 人/年	実績値	319 人/年	621 人(2 か年) (R5 : 302 人/年)			1,000 人 (4 か年)

政策 1 5 高齢者を支える地域包括ケアの推進

【政策の目標】

- 個々の健康状態や関心に応じて参加できる場や、知識・経験を生かして活躍できる環境の整備を進め、「活力ある地域」を目指します。介護予防・健康づくり、社会参加、生活支援が一体的に推進され、高齢者一人ひとりが生きがいや役割を持ち、つながり支えあふ地域が実現しています。
- 日常生活に支援や手助けが必要になっても、個々の状況に応じて施設・住まいや在宅生活を支えるサービスが選択でき、本人や家族が安心して生活できています。

【政策指標】

- 指標：現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
70.9% (令和元年度)		71.6%	—			71.9%

※ 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 介護予防の推進

■ 指標：通いの場への参加率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
6.0%		10.6%	10.4%			8.2%

施策2 社会参加の推進

■ 指標：ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4,863 人/年		5,684 人/年	6,677 人/年			15,180 人/年

施策3 住民主体による活動の支援・多様な主体間の連携体制の構築

■ 指標：住民主体による地域の活動把握数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
8,844 件		8,771 件	8,678 件			9,380 件

施策4 地域生活を支えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保

■ 指標：特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した人の平均待ち月数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
10 か月		9 か月	8 か月			9 か月

施策5 介護人材の確保・定着支援・専門性の向上

■指標：資格取得・就労等の支援を活用した就職者数（資格取得・就労支援、住居確保、介護ロボット等導入支援）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
203人/年		219人/年	215人/年			300人/年

施策6 認知症施策の推進

■指標：認知症サポーター養成講座受講者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
357,737人 （累計）		375,440人 （累計）	396,474人 （累計）			400,000人 （累計）

政策 1 6 在宅医療や介護の推進

【政策の目標】

- 在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の連携強化により、医療・介護が必要になっても、地域で最後まで安心して暮らし続けることができます。
- 在宅医療、本人の意思決定、人生の最終段階の医療・ケアについての市民や医療・介護従事者の理解が促進され、あらかじめ本人による準備や環境の整備がなされていることで、人生の最後まで自分らしく生きることができています。

【政策指標】

- 指標：在宅看取り率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
29.2% (令和2年)		33.1% (令和3年)	34.1% [※] (令和4年)			32.4% (令和6年)

※ 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：人生の最終段階に向けた希望について、意思表示している人の割合[※]

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
44.3% (令和元年度)		42.3%	—			53.6%

※ 令和元、4、7年度に横浜市高齢者実態調査実施

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 最期まで自分らしく生きるための支援

■ 指標：本人の意思決定支援に関する講座等の開催数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
263 回/年		327 回/年	343 回/年			320 回/年

施策2 在宅医療支援の充実

■ 指標：在宅医療連携拠点での新規相談者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3,185 人/年		3,314 人/年	3,261 人/年			3,250 人/年

施策3 在宅医療と介護をつなぐ人材の育成

■ 指標：在宅医療・介護を担う人材の育成等に関する研修の参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3,448 人/年		4,721 人/年	4,213 人/年			4,023 人/年

施策4 市営斎場・市営墓地の整備

■ 指標：東部方面斎場（仮称）の整備

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
実施設計		実施設計、経営許可 手続、周辺工事	実施設計、土木工 事、地中熱工事			建設工事 (令和8年度 供用開始)

政策 1 7 医療提供体制の充実

【政策の目標】

- 将来の医療需要増加に向け、限られた医療資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、必要な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- 救急時や災害時においても迅速に対応できる救急・災害医療体制の充実・強化が図られています。

【政策指標】

- 指標：入院医療の市内完結率※ ①急性期・一般病棟、②回復期リハビリテーション病棟、③療養病棟

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①84.5%	実績値	①84.6%	①84.0%			①84.5%
②88.3%		②86.7%	②86.7%			②89.4%
③73.4%		③74.0%	③75.1%			③76.0%
(令和2年度)		(令和3年度)	(令和4年度)			(令和6年度)

※ 当年度中に入院した患者のうち、市内医療機関へ入院した患者の割合を医療機能別に集計
(YoMDBの医療レセプトデータから独自算出)

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 デジタル時代にふさわしい医療政策の推進

■ 指標：データの活用による医療政策の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
データの活用による医療政策の推進	実績値	データの活用による医療政策の推進	データの活用による施策立案（よこはま保健医療プランの策定）			施策立案・評価検証への活用

施策2 2025年問題に対応できる地域医療構想の実現

■ 指標：地域中核病院の再整備（南部病院）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
基本計画	実績値	基本設計	基本設計			建設工事

■ 指標：横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
再整備構想策定済み	実績値	再整備基本計画検討	再整備基本計画検討			再整備実施計画策定

施策3 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実

■ 指標：産科拠点病院及び小児救急拠点病院数の維持

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
10（3 + 7）病院	実績値	10（3 + 7）病院	10（3 + 7）病院			10（3 + 7）病院

施策4 がんをはじめとする5疾病^{※1}対策の推進

■指標：がんの75歳未満年齢調整死亡率^{※2}（人口10万人対）の減少

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
119.1 （令和2年度）	実績値	124.0 （令和3年度）	120.6 （令和4年度）			109.6 （令和6年度）

※1 5疾病：がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病、精神疾患

※2 75歳未満年齢調整死亡率：高齢化が進んだことなどによる年齢構成の違いの影響をなくし、75歳以上の死亡を除くことで壮年期死亡の減少を評価できるように計算した死亡率。

施策5 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化

■指標：緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
6分台	実績値	6.8分	6.5分			6分台を維持

政策18 脱炭素社会の推進

【政策の目標】

- 市民・事業者等の多様な主体と連携し、温室効果ガスの削減を進めることで、2030年度に温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成し、2050年には脱炭素社会が実現しています。
- イノベーション創出や脱炭素経営などを支援することで、脱炭素化やSDGsの取組が企業の成長の原動力となり、市内経済の循環の取組が進んでいます。また、徹底した省エネの促進、積極的な再エネの導入、住宅・建築物の省エネ化や次世代自動車の普及などにより、温室効果ガスの排出削減が進んでいます。
- 普及啓発や環境学習等を通じて、市民や事業者等の脱炭素化への行動変容を促すとともに、吸収源対策や気候変動の影響への適応策に取り組んでいます。また、国際会議での情報発信や国際園芸博覧会の取組等を通じて、国内外での横浜のプレゼンス向上が図られています。さらに、市内最大級の排出事業者である市が率先して脱炭素化を進め、市役所の2030年度の温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成しています。

【政策指標】

- 指標：市域の温室効果ガス排出量

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,648 万 t-CO ₂ (令和2年度)	1,714 万 t-CO ₂ (令和3年度)		1,641 万 t-CO ₂ ^{※1※2} (令和4年度)			1,532 万 t-CO ₂ (令和6年度)

※1 速報値

※2 市が把握する事業実績（通年）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進

■ 指標：脱炭素化への取組を実施した事業者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
23%		39.9%	51.1%			30% (4か年平均)

施策2 再生可能エネルギー導入の促進

■ 指標：本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
828 件(累計)		856 件(累計)	923 件(累計)			2,500 件(累計)

施策3 住宅・建築物の省エネ化の推進

■ 指標：新築住宅における省エネ性能の高い住宅[※]の普及戸数（省エネ性能届出義務化以降の累計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
62,212 戸 (累計)		76,481 戸 (累計)	91,178 戸 (累計)			104,000 戸 (累計)

※ 長期優良認定住宅、低炭素認定住宅、建築物省エネ法に基づく省エネ基準に適合する住宅及び性能向上計画認定住宅

施策4 次世代自動車の普及促進

■指標：次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及台数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
7,741台 (令和2年度)		8,925台 (令和3年度)	11,782台 (令和4年度)			12,000台 (令和6年度)

施策5 脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開

■指標：市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
57.5%		58.8%	63.3%			63.5%

■指標：新たな試行的取組数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
21件(4か年)		7件/年	15件(2か年) (R5：8件/年)			24件(4か年)

施策6 市役所における脱炭素化に向けた率先行動

■指標：PPA 事例件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
11件(累計)		29件(累計)	66件(累計)			80件(累計)

■指標：ESCO 事業導入による二酸化炭素削減量

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
16,208t-CO ₂ /年		16,048 t-CO ₂ /年	32,742 t-CO ₂ /年(2か年) (R5：16,694 t-CO ₂ /年)			66,200t-CO ₂ (4か年)

政策 19 持続可能な資源循環の推進

【政策の目標】

■脱炭素社会の実現と SDGs の達成に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減、環境にやさしいエネルギーの地産地消など、循環型社会の実現につながる様々な社会課題に対応するとともに、将来を見据えた廃棄物処理施設の整備や安定した収集運搬体制の確保、まちの美化が進んでいます。

【政策指標】

■指標：ごみ処理に伴い発生する温室効果ガス排出量

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
31.8 万 t-CO ₂	33.2 万 t-CO ₂		36.9 万 t-CO ₂ ※1※2※3			25.0 万 t-CO ₂

※1 速報値

※2 市が把握する事業実績（通年）

※3 制度変更により新たに算定対象となった紙おむつ等の焼却による 4.4 万 t-CO₂ を含む

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策1 プラスチック対策の推進

■ 指標：焼却工場で焼却されるプラスチックの量

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
10.0万トン/年		10.3万トン/年	10.6万トン/年			8.3万トン/年

施策2 食品ロス削減の推進

■ 指標：環境にやさしい行動の実施状況（食べ残しや食品のムダ（食品ロス）を減らす）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
85.4%		88.6%	94.8%			90%以上

施策3 環境にやさしいエネルギーの創出と脱炭素化の推進

■ 指標：保土ヶ谷工場再整備事業の進捗状況

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
整備計画策定		整備計画策定	再整備工事仮契約締結			整備工事中

政策20 中小・小規模事業者の経営基盤強化

【政策の目標】

- 中小・小規模事業者が、経営基盤の強化に取り組み、事業継続及び雇用維持を実現させ、横浜経済の持続的成長をもたらしています。また、デジタル化・脱炭素化などの事業環境の変化に対応し、経営革新を進めることで成長・発展しています。
- 柔軟な働き方の実現と人材の活躍により、中小・小規模事業者の事業活動が持続的に行われています。
- 商店街や中央卸売市場等が新たなにぎわいの創出等により活性化しています。

【政策指標】

- 指標：中小・小規模事業者の経常利益 B S I ※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
-24.2 (4か年平均)		-20.4	-15.9			-15.0 (4か年平均)

※ 横浜市景況・経営動向調査において、前四半期と比較した今期の経常利益が「増加」と回答した割合から「減少」と回答した企業の割合を減じた値

- 指標：中小・小規模事業者が雇用人員を適正と回答した割合※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
61.4% (4か年平均)		55.2%	53.9%			65.0% (4か年平均)

※ 横浜市景況・経営動向調査において、雇用人員について、「適正」と回答した企業の割合

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 中小・小規模事業者への基礎的支援

■ 指標：支援が業績向上や業務改善などにつながった事業者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
93.5% (令和2年度)		90.6%	83.6%			94% (4か年平均)

施策2 デジタル化・脱炭素化への対応促進

■ 指標：デジタル化の取組を実施した事業者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
63.9%		65.2%	71%			70% (4か年平均)

施策3 事業活動を支える柔軟な働き方の実現とシニア等の人材の活躍支援

■ 指標：支援により就職に結びついた人数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
458人/年		611人/年	1,134人(2か年) (R5: 523人/年)			2,267人 (4か年)

施策4 商店街の活性化

■指標：商店街の集客につながるイベント開催件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
87 件/年		157 件/年	379 件(2か年) (R5 : 222 件/年)			520 件 (4か年)

施策5 市場の活性化

■指標：市場の取扱金額

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,600.4 億円 (4か年平均)		1,631.5 億円	1648.7 億円			1,604.9 億円 (4か年平均)

政策2-1 スタートアップの創出・イノベーションの推進

【政策の目標】

- 市内に集積した多様な企業や大学等の組織や領域を超えた連携により、イノベーション^{※1}を育む土壌が構築されることで、国内外から人・企業・投資が呼び込まれ、持続的な横浜経済の発展につながっています。
- スタートアップ^{※2}の成長・発展や企業の新規立地により、横浜経済の新たな担い手が生まれるとともに、雇用が創出されています。

※1 イノベーション：モノや仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすこと。

※2 スタートアップ：イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業

【政策指標】

- 指標：支援したスタートアップが受ける投資額

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
41.4 億円/年		36.8 億円/年	112.7 億円(2か年) (R5: 75.9 億円/年) [※]			170 億円 (4か年)

※ 市が把握する事業実績 (通年)

- 指標：企業誘致・立地による雇用者創出数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2,825 人/年		2,911 人/年	5,482 人(2か年) (R5: 2,571 人/年) [※]			10,000 人 (4か年)

※ 市が把握する事業実績 (通年)

【関係するSDGsの取組】



施策1 スタートアップの創出・成長支援

■指標：スタートアップの創出件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
11 件/年		13 件/年	29 件(2 か年) (R5 : 16 件/年)			65 件(4 か年)

施策2 オープンイノベーションの推進

■指標：新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
57 件/年		92 件/年	165 件(2 か年) (R5 : 73 件/年)			280 件(4 か年)

施策3 戦略的な企業誘致・立地の推進

■指標：企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
69 件/年		84 件/年	171 件(2 か年) (R5 : 87 件/年)			260 件(4 か年)

施策4 海洋都市横浜の取組による産業の振興

■指標：産学官の連携による取組を実施した企業・団体数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
111 件/年		138 件/年	284 件(2 か年) (R5 : 146 件/年)			510 件(4 か年)

政策 2 2 観光・M I C E の振興

【政策の目標】

- 多様な関係者による推進体制を構築し、ウォーターフロントやアート、スポーツ、花と緑などの強みを生かした魅力づくりや誘客プロモーションなどを行うことで、国内外からの観光客等が増加しています。
- 観光・M I C E^{※1}が、経済成長の柱として幅広い市内企業へ経済波及効果を広げる役割を担っています。また、観光産業の伸長によって生じる地域環境への負荷等にも対応できる、持続可能な観光^{※2}都市が実現されています。
- 経済波及効果の高い中大型の国際会議やビジネスイベント等が多数開催され、アジアを代表する「グローバルM I C E都市」として、確固たる地位が確立されています。

※1 M I C E：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）などの総称

※2 持続可能な観光：国連世界観光機関（UNWTO）は「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」と定義

【政策指標】

- 指標：観光消費額

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
1,769 億円/年		2,595 億円/年	3,667 億円/年 [※]			4,026 億円/年

※ 横浜市観光動態消費動向調査を基に推計（通年）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 持続可能な観光・MICE推進体制の構築と観光・MICE産業の活性化

■ 指標：国費を活用して本市とDMO^{※1}で実施した事業の数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1 ^{※2} 件/年		2件/年	12件(2か年) (R5:10件/年)			

※1 DMO(観光地域づくり法人):地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的なアプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

※2 令和3年度の実績1件はDMOの前身となる組織である、横浜観光コンベンション・ビューローの実績

施策2 魅力あふれる観光コンテンツの創出

■ 指標：観光入込客数(実人数)

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2,536万人/年		2,922万人/年	3,600万人/年			

施策3 戦略的な誘客プロモーション

■ 指標：観光公式ウェブサイトのページビュー(PV)数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,334万PV/年		1,624万PV/年	1,547万PV/年			

施策4 グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上

■指標：国際会議参加者総数（JNTO^{※1}基準）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2万人/年 （令和2年）	実績値	5.5万人/年 （令和4年）	— ^{※2}			27.4万人/年

※1 JNTO：Japan National Tourism Organization（日本政府観光局）

※2 令和5年実績は令和6年12月頃JNTOが公表予定

政策 2 3 市内大学と連携した地域づくり

【政策の目標】

- 市内等に立地する 29 の大学が持つ「学術」や「学生の力」を生かした、産学公民連携の取組により、地域の課題解決や市内経済の活性化等につながっています。
- 専門的な知見を生かした政策提言や企業等との連携を通して、横浜市立大学が本市の様々な政策課題の解決に貢献しています。

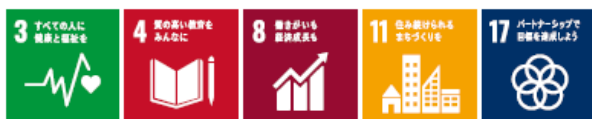
【政策指標】

- 指標：大学と地域・企業・行政との連携事例数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
799 件/年		1,056 件/年	1,144 件/年 [※]			1,000 件/年

※ 市が把握する事業実績（通年）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 大学・地域・行政の連携による地域の課題解決やまちづくり

■ 指標：大学と連携して進めているまちづくりの事例数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
14 件/年		14 件/年	31 件 (2 か年) (R5 : 17 件/年)			56 件 (4 か年)

施策2 市内大学と連携した人材育成・確保

■ 指標：市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4 件/年		5 件/年	8 件/年			10 件/年

施策3 横浜市立大学の知的資源・研究成果を生かした更なる地域貢献

■ 指標：本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
25 件/年		42 件/年	33 件/年			40 件/年

施策4 横浜市立大学によるリカレント教育の推進

■ 指標：横浜市立大学が実施するリカレント教育講座数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
7 講座/年		7 講座/年	12 講座/年			12 講座/年

政策 2 4 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献

【政策の目標】

- より多くの市内企業が、海外事務所、姉妹・友好都市、国際機関及びその他関係団体等が築き上げてきた国内外のネットワークを活用することで、国際ビジネスを拡大し、持続性や国際競争力を高めています。また、より多くの外国企業が市内に進出・定着し、市内経済の活性化につながっています。
- 本市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを生かし、企業が主体的に海外インフラビジネスを展開することで、脱炭素化をはじめ新興国等が直面する様々な都市課題の解決を支援し、海外都市等の SDGs 達成に貢献しています。

【政策指標】

- 指標：海外インフラ分野の事業化件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
13 件(4 か年)		5 件/年		11 件 (2 か年) (R5 : 6 件/年) ※		

※ 市が把握する事業実績 (通年)

- 指標：国際ビジネスに取り組んでいる事業者の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
20% (令和 4 年度)		20%		26%※		

※ 景況・経営動向調査の特別調査 (令和 6 年 6 月実施)

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策1 本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進

- 指標：国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
19 件/年		31 件/年	64 件 (2 か年) (R5 : 33 件/年)			76 件(4 か年)

施策2 市内企業の海外展開支援と外国企業の進出・定着支援

- 指標：市内中小企業の海外展開支援により新たな事業展開につながった件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
67 件/年		86 件/年	209 件 (2 か年) (R5 : 123 件/年)			360 件(4 か年)

- 指標：市内企業・関係機関と外資系企業の連携事業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1 件/年		3 件/年	5 件 (2 か年) (R5 : 2 件/年)			10 件(4 か年)

政策 2 5 世界から集いつながる国際都市の実現

【政策の目標】

- 気候変動、感染症対策、国際平和など、国境を越えて取り組むべき地球規模の課題に対して、日本最大の基礎自治体としての知見・経験を発揮しながら、国際機関や姉妹・友好都市等との連携が一層進んでいます。
- 人口減少社会においても持続的な成長・発展を続けていくため、外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりが進み、対外的な評価が高まっているとともに、国際的に活躍できる人材育成に向けた世代ごとの取組が進んでいます。
- 姉妹・友好都市等との友好関係や海外事務所の現地ネットワークを生かし、海外からより多くの人々を惹きつけ、世界とつながる機会を広げることで、横浜から新たなアイデアや価値が生まれ、都市としての魅力とプレゼンス向上につながっています。

【政策指標】

- 指標：横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
27.8% (平成 29 年度)		—	23.3% [※]			30.0%

※ 横浜市民意識調査（令和 5 年 7 月実施）

- 指標：海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
92 件/年		76 件/年	122 件/年 [※]			110 件/年

※ 市が把握する事業実績（通年）

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策1 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進

■ 指標：ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
7件/年		12件/年	26件/年			20件/年

施策2 国際連携・協力の推進

■ 指標：海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
635件(4か年)		111件/年	441件(2か年) (R5: 330件/年)			748件(4か年)

施策3 「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり

■ 指標：市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3件/年		8件/年	20件/年			20件/年

施策4 世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進

■ 指標：基金を活用した留学生助成

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
68人(4か年)		16人/年	60人(2か年) (R5: 44人/年)			160人(4か年)

政策26 人を惹きつける郊外部のまちづくり

【政策の目標】

- 鉄道駅周辺では生活拠点にふさわしい都市機能の充実が図られています。
- 地域の特性やライフスタイルの変化、脱炭素化の潮流など新たなニーズに対応するため、多様な主体と連携を図り、若い世代をはじめ、様々な世代が「住み」、「働き」、「楽しみ」、「交流できる」まちづくりが進み、郊外部の魅力が発信されています。
- 鉄道駅やインターチェンジの整備効果を生かす土地利用の誘導や大学等の機能強化の機会を捉えたまちづくり、国際園芸博覧会の開催を契機とした郊外部の新たな活性化拠点の形成などが進み、都市・地域レベルでの価値が創造されています。

【政策指標】

- 指標：最寄り駅周辺の整備の満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
21.3%		21.4%	22.9% [※]			増加

※ 横浜市民意識調査（令和5年7月実施）

- 指標：買い物、医療などの生活環境が整っている

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
35.2%		32.7%	34% [※]			増加

※ 横浜市民意識調査（令和5年7月実施）

- 指標：余暇や休日を楽しく過ごせる場所がある

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
19.1%		16.3%	17% [※]			増加

※ 横浜市民意識調査（令和5年7月実施）

【関係するSDGsの取組】



施策1 鉄道駅周辺のまちづくりの推進

■指標：鉄道駅周辺の生活拠点の整備・誘導

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業中 4 地区		完了 1 地区、 事業中 3 地区	完了 2 地区、 事業中 2 地区			完了 3 地区、 事業中 6 地区 (4 か年)

施策2 多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅地再生の推進

■指標：持続可能な郊外住宅地の取組数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
7 地区		7 地区	7 地区			9 地区(4 か年)

施策3 郊外部における多様な機能の誘導

■指標：用途地域等の見直し地区数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		0 地区	0 地区			90 地区以上 (4 か年)

施策4 戦略的な土地利用の誘導・推進

■指標：戦略的な土地利用にむけた検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進		推進	推進			推進

施策5 郊外部における新たな活性化拠点の形成

■指標：旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の事業進捗

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業化検討		事業着手	事業中			事業中

施策6 国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進

■指標：国際園芸博覧会開催の市民認知度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
24.5%		34.7%	45.7%			90%

政策27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり

【政策の目標】

- 地域にある既存ストックや良好な住環境を生かしながら、質の高い住宅の整備・誘導を図ることにより、多様な住まい方や働き方・学び方が可能となる、ゆとりある住まいや住環境が創出されています。
- 空家等対策では、専門家団体などと連携し、予防や管理不全の防止・解消等の施策を進めるとともに、地域活性化や子育て支援などにつながる空家等の活用が促進されています。
- 地域ごとの特徴を持った様々な課題や多様なライフスタイルに対して、多様な主体との協働・共創、地域まちづくり支援の充実やデジタル技術の活用等により、地域活性化が図られています。

【政策指標】

■ 指標：「市内での定住意向」のある市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
76.6%		76.8%	77.6% [※]			増加

※ 横浜市民意識調査（令和5年7月実施）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 多様な住まい方や働き方・学び方が可能となるゆとりある住まいや住環境の創出

■ 指標：大規模団地等の再生支援の件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
6 件/年		8 件/年		23 件 (2 か年) (R5 : 15 件/年)		

施策2 重層的な住宅セーフティネットの充実

■ 指標：工事着手済の市営住宅数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1 件/年		2 件/年		3 件 (2 か年) (R5 : 1 件/年)		

■ 指標：家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
100 戸(累計)		173 戸(累計)		288 戸(累計)		

施策3 マンションの適正管理・再生や良質な住宅の供給・流通の促進

■ 指標：マンション管理組合支援の件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
134 件/年		136 件/年		307 件 (2 か年) (R5 : 171 件/年)		

■指標：マンション管理計画認定制度認定件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		17 棟/年	130 棟 (2 か年) (R5 : 113 棟/年)			100 棟(4 か年)

施策4 地域活性化や子育て支援等に資する総合的な空家等対策の推進

■指標：空家活用の件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
5 件/年		5 件/年	6 件 (2 か年) (R5 : 1 件/年)			30 件(4 か年)

■指標：管理不全な空家の改善件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
13 件 (1 年あたりの 平均件数)		44 件/年	99 件 (2 か年) (R5 : 55 件/年)			60 件(4 か年)

施策5 地域の様々な主体と連携した地域まちづくりの推進

■指標：地域まちづくり支援の件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
77 件/年		86 件/年	202 件 (2 か年) (R5 : 116 件/年)			315 件(4 か年)

政策 2 8 日常生活を支える地域交通の実現

【政策の目標】

■ 主な交通手段であるバスネットワークの維持や、地域内の多様な移動ニーズに対応するため、既存の公共交通の利用促進や改善、新たな移動サービスの導入、ICT 活用、高齢者等外出支援、他分野連携など総合的な視点から検討や取組を進め、持続可能な地域交通の実現に向けた取組が推進されています。また、歩行者空間の整備や、自転車活用など多様なニーズに応えるみちづくりが進んでいます。さらに、通学路における子どもの交通事故死ゼロを目指した交通安全対策の推進など、誰もが安全・安心・円滑・便利に移動できる環境整備が進んでいます。

【政策指標】

■ 指標：バス・地下鉄などの便に対する満足度

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
52.4%		53.4%	54.1% [※]			増加

※ 横浜市民意識調査（令和 5 年 7 月実施）

■ 指標：地域交通サポート事業[※]などの本格運行地区数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
17 地区		17 地区	17 地区 [※]			30 地区

※ 地域交通サポート事業：生活に密着した地域交通の導入に向け、地域の主体的な取組を支援する事業

※ 市が把握する事業実績（通年）

■ 指標：通学路における子どもの交通事故死ゼロ

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1 人		0 人	0 人 [※]			0 人(毎年)

※ 市が把握する事業実績（通年）

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策1 市民・企業・交通事業者・行政等みんなで支える地域交通の実現

■ 指標：地域交通の利用促進に関する取組件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
40 件/年		51 件/年	59 件/年			52 件/年

施策2 地域の総合的な移動サービスの確保

■ 指標：敬老パス制度を含む地域の総合的な移動サービスの検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		<ul style="list-style-type: none"> ・ AMIT^{※1} の設置 (10 月)、実証実験^{※2} 及び実証運行^{※3} の実施 (計 7 地区) ・ 敬老パスを I C 化し、利用実績データの取得開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交通の更なる充実に向けた方向性のとりまとめ (2 月)、実証実験及び実証運行の実施 (計 7 地区) ・ 敬老パス IC 化による、1 年間の利用実績データの取得、データ分析の開始 			モデル実証、制度設計、運用開始

※1 「エリア モビリティ イノベーション タスクフォース」の略称

※2 デマンド型交通やタクシーを活用した相乗り等の実証実験

※3 地域交通サポート事業

施策3 子どもから高齢者まで人にやさしい移動環境の確保

■指標：ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策の取組地区数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4 地区(累計)		4 地区(累計)	8 地区(累計)			14 地区(累計)

施策4 多様な移動ニーズに応じた自転車利用環境の整備

■指標：自転車通行空間の整備延長

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
86km(累計)		89km(累計)	95km(累計)			103km(累計)

政策 2 9 活力ある都心部・臨海部のまちづくり

【政策の目標】

- 横浜の顔である都心臨海部や、交通ネットワークの充実によりポテンシャルの高まる新横浜都心、日本をリードする産業地域である京浜臨海部など、横浜の成長エンジンとなるエリアにおいて、経済活性化や脱炭素化を見据えた持続的な成長に向けた都市づくりが進んでいます。
- 国内外から多くの来街者を惹きつける港、街並み、歴史・文化資産等といった横浜の魅力に加え、地区ごとの特性に合わせた魅力づくりとまちの回遊性向上により、横浜らしさやにぎわい・親しみを感じる魅力的な都市空間の形成が進んでいます。

【政策指標】

- 指標：都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
261 万人 (令和3年度) 352 万人 (令和元年度)		309 万人	325 万人 [※]			347 万人

※ 各鉄道会社の公表データ

- 指標：みなとみらい21地区における就業者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
12.5 万人		13.1 万人	13.4 万人 [※]			14.1 万人

※ 市が把握する事業実績 (通年)

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進

■ 指標：横浜駅周辺における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業中		事業中	完了			完了

■ 指標：東神奈川臨海部周辺における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業中		事業中	事業中			完了

■ 指標：みなとみらい2 1 地区における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業中		事業中	事業中			事業中

施策2 関内・関外地区の活性化推進

■ 指標：関内駅周辺における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業中		事業中	事業中			事業中

■ 指標：北仲通地区における開発事業

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		—	事業中			事業中

施策3 新横浜都心のまちづくりの推進

■指標：新横浜駅南部地区のまちづくり

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進		推進	推進			推進

施策4 京浜臨海部のまちづくりの推進

■指標：まちづくりの具体化へ向けた検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進		推進	推進			推進

施策5 山下ふ頭再開発の推進

■指標：再開発に向けた検討

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進		推進	推進			推進

策6 回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進

■指標：既存の交通モードと新たな移動サービスや観光施設等との連携

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進		推進	推進			推進

施策7 魅力あふれる都市空間の形成

■指標：市内の景観に関する満足度

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
76% (4か年平均)	実績値	76%	79.7%			78% (4か年平均)

政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進

【政策の目標】

- 文化芸術体験を通じて、子どもたちの創造性や感受性が育まれています。また、地域の文化拠点の機能強化を進め、身近な場で文化芸術に触れることのできる機会を提供することで、あらゆる人の心豊かな生活と、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現に寄与しています。さらに、横浜の特色ある文化財等の価値を市民が享受する機会の創出などにより、市民の学びの環境が充実しています。
- 現代アートの国際展など多彩なアートイベントや文化芸術関連施設等の魅力の発信、歴史的建造物等の活用、光と音楽による横浜ならではの夜景の創出により、来街者が増加するとともに、にぎわいと文化芸術創造都市としてのプレゼンスが向上しています。

【政策指標】

- 指標：「身近な地域において、気軽に文化芸術活動に参加できる機会・場が充実している」と感じている市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
52.3%		53.9%	56.8% [※]			61.5%

※ 横浜市に関する意識・生活行動実態調査（令和5年8月実施）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組

■ 指標：芸術文化教育プログラムへの子どもたちの参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
12,823 人/年		12,799 人/年	14,570 人/年			15,200 人/年

施策2 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信

■ 指標：アートイベントの来場者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
18.2 万人 (4 か年)		0.3 万人/年	58.5 万人 (2 か年) (R5:58.2 万人/年)			29.7 万人 (4 か年)

施策3 歴史と創造性を生かしたまちづくり

■ 指標：港の夜景の演出参加施設数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
27 施設/年		34 施設/年	40 施設/年			45 施設/年

施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備

■ 指標：文化施設の稼働率[※]

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
73%/年		80%/年	82%/年			80%/年

※ 所管する施設のうち、休館中の施設を除く平均稼働率

政策3-1 自然豊かな都市環境の充実

【政策の目標】

- 花・緑・農・水を生かした市民・企業等の参加によるまちづくりやにぎわい創出、観光・MICEなどにより、「ガーデンシティ横浜^{※1}」を推進するとともに、国際園芸博覧会の開催に向け、自然が持つ多様な恵みを生かすグリーンインフラ^{※2}の視点でのまちづくりを進め、市民が自然と共生する暮らしの豊かさを享受しています。
- Park-PFI 等公募型事業や公園愛護会活動等による公民連携の取組を進めることで公園の魅力アップによる市民生活の質的向上と都市の持続可能な成長につなげ、さらに動物園の魅力を一層高めることで、横浜のブランド力が向上しています。
- 環境プロモーションを推進し、生物多様性保全に向けた行動変容が促されるなど、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着が図られています。

※1 ガーデンシティ横浜：市民・企業等の様々な主体が連携し、横浜らしい花・緑・農・水のある豊かな自然環境を更に創出し、潤いや安らぎを感じられる横浜を次世代に引き継ぎ、魅力ある横浜へと発展させていく目指す都市の姿

※2 グリーンインフラ：自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方

【政策指標】

- 指標：身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
62.7%		62.1%	60.9% [※]			65%

※ 環境に関する市民意識調査（令和5年7月実施）

- 指標：環境行動を選択して実践している人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
65.4%		87.0%	89.2% [※]			70%

※ 環境に関する市民意識調査（令和5年7月実施）

【関係するSDGsの取組】



施策1 ガーデンシティ横浜の更なる推進

■指標：18区での地域に根差した花と緑の取組

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
18区で実施		18区で実施	18区で実施			毎年18区で実施

施策2 まとまりのある樹林地の保全・活用

■指標：緑地保全制度の新規指定面積

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
31.9ha/年		36.8 ha/年	32.1 ha/年			60ha/年

■指標：指定した樹林地における維持管理の支援

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
130件/年		111件/年	274件(2か年) (R5:163件/年)			400件以上 (4か年)

施策3 市民が実感できる花や緑の創出・育成

■指標：市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
5地区 (4か年平均)		5地区/年	3地区/年			6地区/年

施策4 魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営

■指標：新設・再整備の公園

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
55 か所 (4 か年平均)		57 か所/年	112 か所 (2 か年) (R5 : 55 か所/年)			220 か所以上 (4 か年)

■指標：Park-PFI などの公民連携事業の推進

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
8 事業 (4 か年)		6 事業/年	10 事業 (2 か年) (R5 : 4 事業/年)			20 事業 (4 か年)

施策5 都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実

■指標：生き物や自然に触れ合う子ども向けプログラムへの参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
64,358 人/年		182,661 人/年	290,459 人/年			70,000 人/年

施策6 良好な水環境の創出、多様な生き物を育む場づくり

■指標：東京湾流域における高度処理施設の導入率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
65%		67%	68%			82%

施策7 安全・安心で快適な生活環境の実現、生物多様性保全に向けた環境にやさしいライフスタイルの実践と定着

■指標：環境管理計画の環境目標の達成率（生物指標による水質評価目標）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
93.7%		93.7%	93.7%			100%

■指標：環境教育出前講座の実施回数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
81回/年		102回/年	87回/年			85回/年

政策3-2 活力ある都市農業の展開

【政策の目標】

- スマート農業や6次産業化により新たな技術の導入や多様な主体による農業参画が図られるなど、活力ある横浜の都市農業が展開されています。また、旧上瀬谷通信施設の跡地利用を機に、新たな魅力ある都市農業モデルの取組が発信されています。
- 良好な農景観の形成や生物多様性の保全など、グリーンインフラとして多様な機能を持つ農地の保全・活用を進め、都市と農との共生を図ることで、農のあるまちづくりが進んでいます。
- 市民が農に関わる機会が増え、「横浜農場」の展開による地産地消の推進とともに、食育や観光との連携を進めることで、食と農が身近にある豊かな潤いのある暮らしが実現し、都市の魅力向上が図られています。

【政策指標】

- 指標：農業の担い手（新規等）の確保

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
276人		278人	288人 [※]			300人

※ 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：身のまわりで農に親しむ機会があると感じる人の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
47.2%		47.7%	49% [※]			50%

※ 環境に関する市民意識調査（令和5年7月実施）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

■ 指標：スマート農業技術導入支援

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
15 件(4 年)		6 件/年	13 件 (2 年) (R5 : 7 件/年)			20 件(4 年)

■ 指標：生産環境の整備地区

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
30 地区 (4 年)		8 地区/年	15 地区 (2 年) (R5 : 7 地区/年)			30 地区 (4 年)

施策2 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

■ 指標：担い手の経営改善支援

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
112 件(4 年)		63 件/年	119 件 (2 年) (R5 : 56 件/年)			160 件(4 年)

施策3 農業生産の基盤となる農地の利用促進

■ 指標：農地の利用促進面積

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
35.1ha/年 (累積平均)		51.8 ha/年	106.2 ha (2 年) (R5 : 54.4 ha/年)			160ha(4 年)

施策4 農に親しむ取組の推進

■指標：市民が農を楽しむ支援する取組の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
395回(4か年)	実績値	135回/年	277回(2か年) (R5:142回/年)			464回(4か年)

施策5 「横浜農場[※]」の展開による地産地消の推進

■指標：企業等と連携した地産地消の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
13件/年	実績値	15件/年	30件(2か年) (R5:15件/年)			40件以上 (4か年)

※ 横浜農場：食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など、横浜らしい農業全体を農場として見立てた言葉

政策3-3 地震に強い都市づくり

【政策の目標】

■震災から人命と社会経済活動を守る安全な都市を実現するため、大規模地震での被害の最小化と迅速な復旧・復興のための防災・減災と強靱化の取組が総合的・継続的に進んでいます。

【政策指標】

- 指標：地震時の被害の最小化
 - ①耐火性の高い建築物の建築件数（不燃化推進地域内）
 - ②住宅の耐震化率
 - ③耐震強化岸壁の整備率
 - ④緊急輸送路の環状形成3路線の無電柱化済延長

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①669 件/年 ②93% (令和2年度) ③40% ④71%	実績値	①736 件/年 ②93.8% ③42% ④71%	①1,460 件 (2 年) (R5 : 724 件/年) ※1 ②94.1% ※2 ③44% ※1 ④71% ※1			①2,700 件 (4 年) ②95% ③47% ④74%

※1 ①、③、④…市が把握する事業実績（通年）

※2 ②…総務省「住宅・土地統計調査」

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 地震火災対策の推進

- 指標：地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数（老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
950件 （4か年）		233件/年	474件（2か年） （R5：241件/年）			1,000件 （4か年）

施策2 建築物の耐震化等による安全の確保

- 指標：ブロック塀等の改善件数（除却及び軽量フェンス・植栽等への改善件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
134件/年		204件/年	559件（2か年） （R5：355件/年）			800件(4か年)

- 指標：既存公共建築物の特定天井の耐震化率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
60.4%		75.2%	87.1%			100%

施策3 都市インフラ耐震化の推進

- 指標：ライフライン施設の耐震化 ①送配水管の耐震管率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
30%		31%	33%			35%

■指標：ライフライン施設の耐震化 ②下水道管の耐震化率（地域防災拠点流末枝線）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
68%		79%	88%			100%

施策4 緊急輸送路等の確保

■指標：重要橋りよの耐震化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
369/375 橋		369/375 橋	369 /375 橋			372/375 橋

■指標：沿道建築物の耐震化による通行障害解消率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
89% (令和2年度)		89.4%	89.7%			92%

政策3-4 風水害に強い都市づくり

【政策の目標】

■ 気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、洪水や内水氾濫、土砂災害等の被害をできる限り防ぎ、人命と社会経済活動を守る安全な都市をつくるため、流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水[※]」に向けた取組が進んでいます。

※ 流域治水：風水害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川整備等の対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる国、都道府県・市町村、企業、住民等のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

【政策指標】

■ 指標：大雨に対する流域の安全度の向上

①【河川】河川護岸整備率^{※1}、②【下水道】整備対象地区^{※2}の対策完了率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
①90%	実績値	①90%	①90% ^{※3}			①91%
②85%		②85%	②86% ^{※3}			②88%

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画 28 河川（時間降雨量約 50 mm）の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約 50 mm、約 60 mm）の整備対象地区

※3 市が把握する事業実績（通年）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進

- 指標：河道の浚渫等による安全確保延長※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
約 8.5km (累計)		9.5km(累計)	11.5km(累計)			14 km(累計)

※ 平成 30 年度に実施した重要インフラ緊急点検に基づく要対策河道延長 14km

- 指標：横浜駅周辺の浸水対策工事の推進（エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
立坑施工		立坑施工	シールド工事着手			シールド工事 着手 (令和 5 年度)

施策2 浸水被害を減少させるまちづくりの推進

- 指標：グリーンインフラの導入件数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
9 箇所/年		4 箇所/年	14 箇所/年			10 箇所/年

※ 公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入件数

施策3 適切な避難行動につなげるための対策の推進

■指標：適切に避難行動するための周知活動の件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
14 件/年		34 件/年	65 件 (2 か年) (R5 : 31 件/年)			118 件(4 か年)

施策4 崖地等の対策

■指標：崖地対策工事助成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
25 件/年		19 件/年	31 件 (2 か年) (R5 : 12 件/年)			120 件(4 か年)

政策35 地域で支える防災まちづくり

【政策の目標】

- 切迫する地震や激甚化する風水害から命を守るため、市民一人ひとりの備えや防災意識を醸成するための取組、地域防災の担い手育成、防災組織の体制の充実、要援護者の避難体制の構築等、自助共助の取組が進んでいます。
- 地域防災の要である消防団の充実強化を行うとともに、避難者が安心して避難生活を送れるよう地域防災拠点の環境整備・運営強化が進んでいます。

【政策指標】

- 指標：「自助」…災害に備えて3日以上以上の防災備蓄を行っている市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
約5割		—	—※			約6割

※ 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査

- 指標：「共助」…地域の防災訓練や研修に参加している市民の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
約5割		—	—※			約6割

※ 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 防災意識の浸透（自助意識の向上）

■ 指標：「自らの命は自らで守る」の意識を持った人の数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
2万人/年		40,868人/年	99,610人（2か年） （R5：58,742人/年）			20万人 （4か年）

※ 横浜市民防災センターでの自助共助プログラムの修了者数

■ 指標：マイ・タイムラインの周知活動の実施数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
891団体※/年		1,297団体/年	2,256団体（2か年） （R5：959団体/年）			2,800団体※ （4か年）

※ 団体：市内の自治会町内会

施策2 地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実（共助の推進）

■ 指標：よこはま防災力向上マンション認定件数※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
—		18件	35件（2か年） （R5：17件）			50件（4か年）

※ 本認定の件数

施策3 災害時に向けた要援護者等の支援の推進

■指標：個別避難計画※の取組推進

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
計画作成に向けた検討		モデル事業の実施	対象区を5区に拡大			計画作成の推進

※ 個別避難計画：災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の要援護者ごとに作成しておく避難のための計画

施策4 消防団の充実強化

■指標：消防団員の充足率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
96.9%		97.4%	97.5%			100%

施策5 避難者等対策の充実強化

■指標：地域防災拠点の環境整備 下水直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備箇所数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
365箇所(累計)		417箇所(累計)	451箇所(累計)			456箇所※ (令和5年度完了)

※ 全拠点への配備完了（建替えを実施している都岡小学校、瀬谷小学校、菅田の丘小学校は除く）

■指標：一斉帰宅抑制賛同事業者数及び一時滞在施設数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
176事業者・ 231施設		191事業者・ 237施設	230事業者・ 253施設			200事業者・ 250施設

政策3-6 交通ネットワークの充実

【政策の目標】

- 横浜環状道路等の整備により広域的な道路ネットワークを形成するとともに、都市計画道路の整備、連続立体交差事業を推進し、道路の安全性向上や緊急輸送路の確保、横浜港の国際競争力の強化、渋滞緩和などを図ることで、市民生活や横浜経済を支える道路ネットワークの形成が進んでいます。
- 市民生活や企業活動の活性化に向けて、まちづくりと一体となった鉄道ネットワークの構築を進めることで、市内外への移動の円滑化や利便性の向上が図られています。

【政策指標】

- 指標：道路：市内の主要渋滞箇所数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
129 箇所		123 箇所	120 箇所※			減少 (おおむね 10 年で 2 割削減)

※ 市が把握する事業実績（通年）

- 指標：鉄道：鉄道整備による効果（相鉄・東急直通線開業による二俣川駅-目黒駅の所要時間）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
約 54 分		約 38 分	約 38 分※			約 38 分

※ 鉄道会社のデータ（通年）

【関係する SDG s の取組】



◎ 主な施策

施策1 横浜環状道路等の整備推進

■ 指標：横浜環状南線・横浜湘南道路の事業進捗

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業中		事業中	事業中			事業中 [※]

※ 開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中

施策2 都市計画道路の整備

■ 指標：都市計画道路の整備済延長

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業中		0.86 km	0.21 km			5 km

施策3 連続立体交差事業の推進

■ 指標：鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の事業進捗（令和15年度完成予定）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
都市計画決定		事業認可取得(6月)、 工事着手(11月)	工事推進中			工事推進中

施策4 鉄道ネットワークの整備推進等

■指標：神奈川東部方面線の整備

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
工事中	実績値	開業 (令和5年3月)	-			開業 (令和5年3月)

■指標：高速鉄道3号線の延伸の事業進捗（令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次））

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進	実績値	推進	推進			推進

政策37 国際競争力のある総合港湾づくり

【政策の目標】

- 港湾のデジタル化の進展による生産性向上と良好な労働環境の確保に加え、物流機能の強化により、貨物取扱量等が増加し、横浜港の国際競争力が強化されています。
- 横浜港におけるクルーズ船の寄港促進のため、更なる誘致活動の実施とともに旅客の満足度向上、観光地としての認知度向上及び市内回遊の促進に取り組むことにより、東アジアのクルーズ船発着拠点として選ばれる港づくりが進んでいます。
- 世界的な脱炭素化の潮流の中、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルポート[※]の形成を推進することで「選ばれる港」として横浜港のプレゼンスが向上しています。

※ 国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取組

【政策指標】

- 指標：100,000 トン以上の超大型コンテナ船着岸数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
124 隻/年 (令和2年)		175 隻/年	239 隻/年 ^{※1※2}			160 隻/年

※1 速報値

※2 市が把握する事業実績 (通年)

- 指標：クルーズ船の乗降人員数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
21,845 人/年 (令和2年)		40,313 人/年	467,942 人/年 ^{※1※2}			30,000 人/年

※1 速報値

※2 市が把握する事業実績 (通年)

【関係する SDGs の取組】



◎ 主な施策

施策1 デジタル技術の活用等による港湾機能の向上

■ 指標：本牧ふ頭及び南本牧ふ頭コンテナターミナルにおける「CONPAS[※]」利用可能ゲート数率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
32%		64%	68%			75%

※ Container Fast Pass の略。コンテナ搬出入の事前予約等により、車両の入場時間を分散・平準化してゲート前の混雑を緩和するシステム

施策2 ふ頭機能の再編・強化の推進

■ 指標：本牧ふ頭 D5 コンテナターミナル整備

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進		推進	推進			供用開始

施策3 クルーズ船の受入と環境整備

■ 指標：クルーズ船の受入に向けたデッキ、緑地などの整備

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進		推進	推進			供用開始

施策4 カーボンニュートラルポートの形成

■指標：臨海部におけるCO₂排出量

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
742.3 万 t-CO ₂ (令和元年度)	実績値	696.3 万 t-CO ₂ (令和3年度)	639.4 万 t-CO ₂ [※] (令和4年度)			645.3 万 t-CO ₂ (令和6年度)

※ 速報値

施策5 海岸保全施設の整備

■指標：海岸保全施設の整備

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
推進	実績値	推進	推進			推進

政策 3 8 公共施設の計画的・効果的な保全更新

【政策の目標】

- 「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の人口や財政を見据えた公共施設（都市インフラ^{※1}、公共建築物^{※2}）の規模・数量、質、保全更新コスト等の適正化を図りながら、長寿命化を基本とした、計画的かつ効果的な保全更新が進んでいます。
- 公共建築物の建替えに当たり、施設規模・配置の最適化や実施時期の中長期的な平準化等を考慮した計画的な再編整備を進めることで、サービス水準の維持・向上と総床面積の増加抑制が図られています。
- 今後、更に需要増大が見込まれる公共施設の保全更新を安定的に進めるため、市内中小企業における長時間労働の改善などによる働き方改革、新技術の活用などによる生産性向上の取組を推進することにより、公共工事等の円滑な実施が図られています。

※1 都市インフラ：道路、河川施設、公園、上下水道施設、ごみ処理施設、港湾施設、市営地下鉄等

※2 公共建築物：市民利用施設、社会福祉施設、学校施設、市営住宅等

【政策指標】

- 指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画[※]」の改定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0/31 計画		0/31 計画	3/31 計画			31/31 計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和3年度末時点で31計画を策定済

- 指標：本市発注工事における平準化率（4～6月期の工事平均稼働件数/年度の工事平均稼働件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0.65 (令和2年度)		0.68	0.73 ^{※1※2}			0.80

※1 速報値

※2 本市が把握する事業実績（通年）

【関係するSDGsの取組】



◎ 主な施策

施策1 都市インフラの着実な保全更新の推進

■指標：都市インフラの保全更新（4か年）の進捗度※

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
計画改定中		104%	106%			100%

※ 公共施設等総合管理計画における52の「主な取組」（公園施設の定期点検、下水道の予防保全型の再整備、橋りよの修繕、河川護岸の修繕、上水道の老朽化管路の更新等）の進捗度の総合評価

施策2 公共建築物の将来を見通した計画的な保全更新の推進

■指標：公共建築物の再編整備検討件数 ①市立小中学校、②市営住宅

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
①6校 ②1住宅		①3校/年 ②2住宅/年	①4校（2か年） （R5：1校/年） ②2住宅（2か年） （R5：0住宅/年）			①24校（4か年） ②7住宅（4か年）

施策3 働き方改革の推進と生産性向上への取組

■指標：週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0.64		0.89	1.00			1.00

施策4 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4.7%		4.4%	6.2%			5%程度確保 （毎年度）

4 行財政運営の状況

◇各項目の見方

行政運営 1-(1) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進

【目標】

- 行政に求められる多様なニーズに、スピード感を持って市民目線で対応するとともに、政策課題に即応できる組織体制を構築し、限られた経営資源の中で最大限の効果を発揮できる、効率的・効果的な執行体制が構築されています。
- 職員の意欲向上や能力・専門性発揮の最大化を図り、適正な業務遂行能力や個々の課題解決力を高め、各所属における自発的な取組の下、チームイノベーションが創発されています。

【指標】

- 指標：組織

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
予算編成を踏 まえた組織編 成	実績値	実施（行政イノ ベーション推進室の 新設、シティプロ モーション推進室 の新設、AMIT [*] の 設置等）	実施（保健所機能等 の移管による健康 危機管理体制の強 化、にぎわいスポ ーツ文化局の新設、フ ァシリティマネジ メント推進室の新 設等）			将来を見据え 市民・社会の 要請に応え政 策課題に即応 する組織編成

※ 「エリア モビリティ イノベーション タスクフォース」の略称

◎主な取組

取組 1 行政ニーズに即応できる組織体制づくり

- 指標：政策課題に即応する局組織の再編検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	検討・検証（ポス トコロナ社会を見 据えた、組織設置 等）	検討・検証（脱炭 素社会の実現と GREEN×EXPO 2027 の推進に向け た組織設置 等）			実施

行財政運営の取組の名称と各取組における目標を記載しています。

各取組の成果を示す指標と実績等を記載しています。

目標を具体化する取組のうち、主なものと実績等を記載しています。

※原則、現状値は令和3年(度)、目標値は令和7年(度)の数値。調査時期等の関係でそれ以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。また、実績値についても同様に、該当年度以外の年度の場合のみ、個別に年度を記載しています。

行政運営 1 -(1) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化
時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進

【目標】

- 行政に求められる多様なニーズに、スピード感を持って市民目線に対応するとともに、政策課題に即応できる組織体制を構築し、限られた経営資源の中で最大限の効果を発揮できる、効率的・効果的な執行体制が構築されています。
- 職員の意欲向上や能力・専門性発揮の最大化を図り、適正な業務遂行能力や個々の課題解決力を高め、各所属における自発的な取組の下、チームイノベーションが創発されています。

【指標】

■ 指標：組織

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
予算編成を踏まえた組織編成	実績値	実施（行政イノベーション推進室の新設、シティプロモーション推進室の新設、AMIT※の設置等）	実施（保健所機能等の移管による健康危機管理体制の強化、にぎわいスポーツ文化局の新設、ファシリティマネジメント推進室の新設等）			将来を見据え市民・社会の要請に応え政策課題に即応する組織編成

※ AMIT：「エリア モビリティ イノベーション タスクフォース」の略称

■ 指標：人材

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
法制化を踏まえた定年引上げの制度化検討着手	実績値	検討・検証・実施（定年引上げに伴う特例任用・キャリアスタッフの創設、人事給与システム再構築に合わせた人的資源管理機能の設計等）	検討・検証・実施（定年引上げに伴う 60 歳職員研修の実施、人事給与システム再構築に合わせた人的資源管理機能の一部導入等）			職員の能力・役割発揮の最大化につながる人事給与制度運用等の改善

◎ 主な取組

取組1 行政ニーズに即応できる組織体制づくり

■ 指標：政策課題に即応する局組織の再編検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	検討・検証（ポストコロナ社会を見据えた、組織設置等）	検討・検証（脱炭素社会の実現とGREEN×EXPO 2027の推進に向けた組織設置等）			実施

■ 指標：市民満足度を高める区役所の組織体制づくり

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	実施（こども家庭総合支援拠点の全区設置等）	検討（こども家庭センター機能の設置）			実施

取組2 人事給与制度の推進

■ 指標：制度運用等の改善（チャレンジする職員の登用・応援の仕組み、将来を担うリーダー職員の育成・登用など）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検証・一部見直し	実績値	検討・検証・実施（係長等昇任試験の見直し、チャレンジを応援する制度等）	検討・検証・実施（係長昇任試験・選考の見直し、i-share制度（庁内副業）・ハマ活応援制度（庁外副業）のチャレンジを応援する制度等）			制度の改善

■指標：定年引上げ

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	検討・制度化 (条例制定等)	定年年齢の 61 歳への引上げ、60 歳職員を対象とした研修の実施			段階的な定年引上げ実施

■指標：人事給与システム再構築

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
設計	実績値	設計	設計、データ移行、一部試行実施			新システム稼働

取組 3 市の将来を支える多様な人材の確保

■指標：採用試験・選考の見直し

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	検討・準備 (新たな試験制度 (特別実施枠【SPI方式】))	実施 (新たな試験制度 (特別実施枠【SPI方式】))			実施

■指標：広報、採用確保の取組の実施

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	実施 (各種業務説明会の実施・採用予定者向け座談会等)	実施 (各種業務説明会の実施・採用予定者向け座談会等)			実施

取組4 職員定数の適正管理と総人件費の抑制

■指標：人口1,000人当たり職員数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
10.17人		10.22人	10.27人			現状値以下に抑制

■指標：一般会計職員人件費

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3,385億円 (令和4年度)		3,391億円 (令和4年度決算)	3,283億円 (令和5年度決算)			抑制

行政運営 1 -(2) 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化
チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり

【目標】

- 職員一人ひとりが働きがいを感じ、意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や職場環境を実現し、市役所のチーム力が高まっています。
- 全ての職員が市民や社会の要請を踏まえた高いコンプライアンス意識を持ち、時代や社会情勢に即した公正な職務の執行及び適正な行政運営を行っています。

【指標】

- 指標：課長級以上に占める女性割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
19% (令和4年4月1日)		19.5% (令和5年4月1日)	20.4% (令和6年4月1日)			30%以上 (令和8年4月1日)

- 指標：男性職員の育児休業取得率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
33.7%		51.9%	66.7%			100%

◎ 主な取組

取組1 横浜市人材育成ビジョン等に基づく取組の推進

■ 指標：「横浜市人材育成ビジョン」の推進

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
改訂の検討		検討	改訂・推進			改訂・推進

■ 指標：「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		策定	推進			策定

■ 指標：共創に関する研修・セミナー等参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,231 人		1,255 人	2,755 人 (2 か年) (R5:1,500 人)			5,000 人 (4 か年)

■ 指標：協働に関する人材育成研修受講者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
1,537 人		1,572 人	3,081 人 (2 か年) (R5:1,509 人)			6,000 人 (4 か年)

取組 2 横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム（Weプラン）等の推進

■ 指標：課長級以上に占める女性割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
19% (令和4年4月1日)		19.5% (令和5年4月1日)	20.4% (令和6年4月1日)			30%以上 (令和8年4月1日)

■ 指標：男性職員の育児休業取得率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
33.7%		51.9%	66.7%			100%

■ 指標：ハラスメント相談員数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
359人		365人	407人			500人

取組 3 長時間労働是正への取組

■ 指標：年 720 時間超の超過勤務実施者^{※1}

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
15人		18人	31人			0人(緊急業務 ※2 除く)

※1 教職員等は含まない（教職員は、政策6「教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革」に記載）

※2 大規模災害への対処、その他市民の生命、身体又は財産の保護のため即時対応が必要な業務

■指標：月 80 時間超の超過勤務実施者（延べ職員数）※1

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
180 人		183 人	277 人			0 人(緊急業務 ※2 除く)

※1 教職員等は含まない（教職員は、政策 6 「教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革」に記載）

※2 大規模災害への対処、その他市民の生命、身体又は財産の保護のため即時対応が必要な業務

取組 4 健康ビジョンの推進

■指標：長期休養者数（30 日以上）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
759 人		773 人	710 人			現状値より減

取組 5 コンプライアンスの推進

■指標：内部統制制度における「整備上の不備」の件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
76 件		7 件	15 件			現状値から 半減(38 件)

■指標：事務処理ミス件数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
591 件 (5 か年平均)		578 件 (5 か年平均)	563 件 (5 か年平均)			現状値から 10%減 (532 件以下・ 5 か年平均)

行政運営 2-(1) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～
 新たな価値やサービスを生み出すDXの推進

【目標】

■ DXの推進により、市民・事業者の皆様の利便性・満足度を高めると同時に、行政の効率化と行政コストの適正化が図られています。

【指標】

■ 指標：受付件数上位 100 手続のオンライン化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
31%		44%	56%			100%

■ 指標：庁内ネットワークの再整備（βモデル移行）と場所を選ばないワークスタイルの実現

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
新たな庁内ネットワーク環境の設計		再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの検討、試行	場所を選ばない新しいワークスタイルの試行実施（モバイルアクセス及び Microsoft 365 のプレ運用）			再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用

◎ 主な取組

取組1 行政サービスのオンライン化の推進

■ 指標：受付件数上位 100 手続のオンライン化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
31%		44%	56%			100%

■ 指標：ぴったりサービス（マイナポータル）の活用

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
マイナポータル接続環境構築中		マイナポータル接続環境構築	10 手続オンライン化済み			24 手続オンライン化を順次開始 (令和 5 年度～)

取組2 市役所内部のデジタル化

■ 指標：庁内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と場所を選ばないワークスタイルの実現

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
新たな庁内ネットワーク環境の設計		再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの検討、試行	場所を選ばない新しいワークスタイルの試行実施（モバイルアクセス及び Microsoft 365 のプレ運用）			再整備の完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用

■指標：モデル区における実証実験

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		19 件	22 件			12 件の試行 実施

取組3 DX・データ活用を担う人材の確保と推進体制の構築（行政運営1-（2）一部再掲）

■指標：「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		策定	推進			策定

■指標：YOKOHAMA Hack! 参加者数

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
—		443 人	781 人			1,000 人

取組4 電子文書を基本とした文書事務への転換等による文書管理の効率化・適正化

■指標：電子文書を基本とした文書事務への転換

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
一部印刷して 使用		実施準備（現状の 把握、取組内容の 検討等）	・電子文書の利用 方法に関する通 知を発出 ・A4 コピー用紙購 入量を H30 年度 比で 20%削減			印刷せず電子 データのまま 活用

**行政運営 2-(2) 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～
市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進**

【目標】

- データを活用した事業の「選択と集中」をはじめとした行政サービスの最適化に向けた歳出改革を段階的に進め、限られた経営資源の中で、市民のニーズに応える行政サービスを効率的・効果的に提供する、持続的な行政運営に向けた取組が進められています。
- 横浜市のあらゆる政策、施策、事業において、民間の知恵とノウハウが発揮される共創の取組が展開されることで、市民満足度の向上や社会課題の解決が図られると同時に、事業手法の「創造・転換」につながっています。さらに、連携する企業や団体が CSV[※]の考え方に基づいて持続可能な取組を行っています。

※ CSV (Creating Shared Value「共通価値の創造」) は、企業が社会のニーズや社会課題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的な価値も創造されること。社会貢献とビジネスを融合する考え方

【指標】

- 指標：ガバナンスとマネジメントによる歳出改革の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
<ul style="list-style-type: none"> ・「3つの市政方針」の策定着手 (財政ビジョン、中期計画、行政運営の基本方針) ・総務局行政イノベーション推進室設置公表 (令和4年1月) 	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政運営の基本方針」策定 ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築に向けた検討 ・100 大事業の自己分析 ・意識改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政運営の基本方針」の浸透に向けた取組の実施 (出前講座・研修) ・歳出改革基本方針の発出 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・100 大事業の自己分析に対する外部有識者による点検の実施 ・意識改革の推進 			<ul style="list-style-type: none"> データを活用した PDCA サイクル等の仕組みの概成 ・アウトカム指標等の段階的構築 ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・意識改革 等

- 指標：共創の仕組みの拡充

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
<ul style="list-style-type: none"> 検討 	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな取組の試行 			<ul style="list-style-type: none"> 新たな共創推進の指針に基づく仕組みの運用

◎ 主な取組

取組 1 行政サービスの最適化に向けた歳出改革の推進

■ 指標：施策・事業評価制度の再構築

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
事業評価の実施	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・施策・事業評価制度の再構築に向けた検討 ・100大事業の自己分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策・事業評価制度の再構築・運用 ・100大事業の自己分析に対する外部有識者による点検の実施 			施策・事業評価制度の再構築・運用

■ 指標：減債基金の臨時的な活用額（財政運営 4 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
減債基金の臨時的活用額：200 億円（令和 4 年度）	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 【令和 4 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円 ・事業見直しの実施（効果額 88 億円、件数 1,069 件） 	<ul style="list-style-type: none"> 【令和 5 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：170 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 24 億円、件数 269 件） 			歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時的に活用：令和 5～7 年度の活用上限額 500 億円

取組 2 データを重視した政策形成とオープンデータの推進

■指標：行政経営プラットフォームの活用

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
ベースとなる新たな財務会計システム構築中	実績値	構築中	・新財務会計システム上での予算と施策・事業評価の連動			施策・事業評価制度の再構築・運用等における行政経営プラットフォームの活用

■指標：オープンデータポータルへの公開データセット数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
371 件	実績値	521 件	552 件			641 件 (前計画期間における増加数の2倍の増加)

取組 3 業務の効率化・経費適正化

■指標：事務の効率化・経費適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	BPR※推進に向けた庁内検討	一部実施(取組の庁内共有、業務フローの見直し検討着手)			一部実施

※ BPR : Business Process Re-engineering (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)。既存の業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。

■ 指標：事務の集約化・委託化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	一部実施 (消防局の旅費支給事務の集約化等)	一部実施 (消防局の旅費経路審査事務の委託化)			一部実施

■ 指標：内部管理業務の経費適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
予算編成を通じた見直し	実績値	検討 (サウンディング調査の実施等)	推進 (4.6 億円※のコスト削減)			取組業務ごとに点検し、適正化に向けた目標値を設定しながら削減

※ 次年度におけるコスト削減金額

取組 4 協約マネジメントサイクルによる外郭団体の経営向上

■ 指標：協約マネジメントサイクルの実施

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
実施	実績値	実施 (協約の更新 5 団体、協約の変更 1 団体)	実施 (附属機関での審議 14 団体 (うち協約の更新 3 団体、協約の変更 1 団体))			実施

取組 5 公民連携の強化による共創の推進

■指標：共創の仕組みの拡充

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	検討 (新たな指針の検討)	新たな取組の試行			新たな共創推進の指針に基づく仕組みの運用

■指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
609 件 (従来型の民間委託や補助金事業等を除く)	実績値	782 件	1,625 件 (2 か年) (R5 : 843 件)			2,700 件 (4 か年)

取組 6 オープンイノベーションの推進

■指標：共創ラボなどによって創発されたオープンイノベーションの手法やプラットフォーム

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
2 件	実績値	1 件	1 件			5 件

■指標：リビングラボなどによって創発された地域課題を解決するためのソリューション

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3 件	実績値	0 件	1 件			6 件

■ 指標：ケアテックオープンラボなどで創発された社会課題を解決するためのソリューション

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3件		1件	0件			6件

行政運営3 住民自治の充実[※]と協働・共創による地域の更なる活性化

※ ここでいう住民自治の充実は、「横浜特別市大綱」における「区における住民自治の強化」（住民代表機能、住民参画と協働の充実）を指します。

【目標】

- 市民の皆様の暮らしを支え、活力あるまちづくりを進めるため、大都市の力を最大限発揮できる新たな大都市制度「特別市」[※]の実現を見据えながら、市民に身近な行政サービスをより近いところで行えるよう、区の更なる強化が図られています。
- コロナ禍で縮小・停滞した地域活動の活性化を促すとともに、自治会町内会、NPO、企業など、多様な主体が持つ知恵や力を生かし、課題の解決や、魅力の創出、新たな価値の創造を実現できるよう、一人ひとりの職員が協働・共創に取り組んでいます。

※ 「特別自治市」の通称として、「特別市」を使用しています。

【指標】

- 指標：DXを契機とした区行政の更なる見直し・強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
区役所業務等の在り方に係る庁内検討	実績値	庁内検討組織の設置・検討等	庁内検討組織による検討、区役所業務等を対象としたBPR試行実施			検討結果に基づいた取組の実施

- 指標：横浜市市民協働条例に基づく協働事業数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
212件/年	実績値	241件/年	507件（2か年） （R5：266件）			800件（4か年）

◎ 主な取組

取組 1 DX を契機とした区行政の更なる見直し・強化

■ 指標：区役所業務等の在り方検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
区役所業務等の在り方に係る庁内検討	実績値	庁内検討組織の設置・検討等	庁内検討組織による検討、区役所業務等を対象とした B P R 試行実施			検討結果に基づいた区行政の更なる見直し・強化に資する取組の実施

取組 2 地域支援機能の充実

■ 指標：地域支援に関する庁内検討

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討	実績値	庁内検討組織の設置・検討、自治会町内会アンケートの実施	庁内検討組織による検討、自治会町内会の負担軽減に向けた通知の発出			検討結果のとりまとめと施策・事業への反映

取組 3 中間支援組織との連携・協働の推進

■ 指標：横浜市市民協働条例に基づく協働事業数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
212 件/年	実績値	241 件/年	507 件 (2 か年) (R5 : 266 件/年)			800 件(4 か年)

取組4 オープンイノベーションによる地域課題解決（行政運営2-（2）一部再掲）

■指標：リビングラボなどによって創発された地域課題を解決するためのソリューション

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3件		0件	1件			6件

財政運営 1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理

【目標】

■財政ビジョンにおける財政運営の基本方針（債務管理）に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【指標】

■指標：一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3兆1,312億円	実績値	3兆1,142億円	3兆386億円			3兆100億円以下

◎ 主な取組

取組1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

■ 指標：一般会計が対応する借入金残高総額

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3兆1,312億円		3兆1,142億円	3兆386億円			3兆100億円以下

取組2 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

■ 指標：市債発行手法の多様化 (ESG債などの発行)

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討		発行 (ESG債)	発行 (ESG債)			発行

■ 指標：「公債管理レポート (仮称)」の公表

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
検討		試行	本公表			公表 (令和4年度： 試行、令和5 年度以降：本 公表)

取組 3 計画的・戦略的な投資管理の推進

■指標：投資管理の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
・公共事業評価制度の実施 ・横浜市経営会議や予算編成の中で投資事業の議論を実施	実績値	検討	推進			投資管理の推進

取組 4 特別会計[※]・企業会計等の更なる健全化の推進

■指標：経営計画、会計運営計画

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
経営計画、会計運営計画の計画期間：4年	実績値	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに2会計（下水道事業、病院事業）を実施） 【対象：13会計】	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに4会計（水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業）を実施） 【対象：13会計】			経営計画、会計運営計画における収支見通しの長期化(10年以上)

※ 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

■指標：社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
令和3年度負担額： 178億円(埋立事業)、 279億円((一財)横浜市道路建設事業団)	実績値	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 (埋立事業 225億円、(一財)横浜市道路建設事業団 22億円【終了】)	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 (埋立事業 106億円)			計画的に縮減

財政運営2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実

【目標】

- 戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。
- 行政 DX による納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。
- システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。

【指標】

- 指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
99.3%		99.3%	99.4%			99.4%

- 指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
202 億円		193 億円	187 億円			170 億円

◎ 主な取組

取組 1 戦略的なまちづくりによる税財源基盤の強化

■ 指標：税財源基盤の強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
<ul style="list-style-type: none"> ・保有土地売却益の有効活用：40億円(令和4年度) ・横浜みどり税[※]：約29億円(個人市民税18億円、法人市民税11億円) ※課税年度は令和5年度まで ・法人税割超過課税分の収入額：約51億円 	実績値	推進 【参考】 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜みどり税：約29億円(個人市民税18億円、法人市民税11億円) ・法人税割超過課税分の収入額：約62億円 	推進 【参考】 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜みどり税：約29億円(個人市民税18億円、法人市民税11億円) ・法人税割超過課税分の収入額：約66億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や庁内における財源確保策の意識醸成、取組支援を実施 			既存の取組に加え、税財源基盤の強化に資する財源確保策を推進

取組 2 税務行政における行政 DX の推進

■ 指標：税務行政における行政 DX ①法人市民税、②償却資産、③個人市民税（特別徴収）、④事業所税

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
e L T A X 電子申告利用率 ①82.3% ②66.8% ③73.2% ④36.9%	実績値	①84.9% ②72.0% ③74.3% ④42.5%	① : 86.9% ② : 75.7% ③ : 74.9% ④ : 47.8%			税証明の電子申請の拡充、電子申告や申請手続等の電子化を推進 e L T A X 電子申告利用率 ①90.0% ②80.0% ③80.0% ④50.0%

取組 3 市税収入の安定的な確保

■ 指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
99.3%		99.3%	99.4%			99.4%

取組 4 全庁的な債権管理の適正化の推進

■ 指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
202 億円		193 億円	187 億円			170 億円

取組 5 本市へのふるさと納税の推進

■指標：本市へのふるさと納税

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
3.37 億円	実績値	4.05 億円	11.86 億円			20 億円

財政運営3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

【目標】

- 本市が保有する土地・建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント※」の取組が進むとともに、財政ビジョンにおける資産経営の考え方が広く理解・共有されています。
- 資産の利活用に当たっては、資産情報を市民・企業と共有した上で、取得や利用の経緯といった資産の特性や、まちづくりの視点等を踏まえ、柔軟な発想や多様な公民連携により地域課題の解決や財源確保につなげる等、価値の最大化が進んでいます。
- 将来の人口や財政を見据えた公共施設の適正化に向けて、施設の将来像や方向性の検討・見直しが行われるとともに、公共工事等が安定的・効率的に実施され、施設の長寿命化を基本とした計画的かつ効果的な保全更新が着実に進んでいます。

※ ファシリティマネジメント：本市が保有する施設・資産とその環境（ファシリティ）を、都市経営の観点から総合的に企画、管理、利活用する経営活動

【指標】

- 指標：未利用等土地の適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積 約 100ha	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha) 			<ul style="list-style-type: none"> ・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12haを適正化(利活用)(4か年)

■指標：多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
サウンディング型市場調査、事業提案型公募売却等、保有土地情報の公表	実績値	推進	推進			多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画[※]」の改定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0/31 計画	実績値	0/31 計画	3/31 計画			31/31 計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和3年度末時点で31計画を策定済。

◎ 主な取組

取組1 ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくり

■ 指標：資産・公共施設に関する既存方針の見直し等

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
横浜市資産活用基本方針及び横浜市公共施設管理基本方針によるマネジメント	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】実施 ・【庁内推進体制の見直し】検討 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4 年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】実施 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進 			資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定、庁内推進体制の見直し、資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用

取組2 資産の戦略的利活用による価値の最大化

■ 指標：資産の適正化を推進する計画の策定、取組

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
未利用等土地の総面積約 100ha	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・【適正化ガイドライン】策定 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・【適正化ガイドライン】R4 年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha) 			<ul style="list-style-type: none"> ・適正化ガイドラインの策定、「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12ha を適正化

取組 3 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0/31 計画		0/31 計画	3/31 計画			31/31 計画

取組 4 働き方改革の推進と生産性向上への取組（政策 38-3 再掲）

■指標：週休 2 日制確保適用工事の発注率（週休 2 日対象工事・公告件数/週休 2 日対象件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0.64		0.89	1.00			1.00

取組 5 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成（政策 38-4 再掲）

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4.7%		4.4%	6.2%			5%程度確保 (毎年度)

財政運営 4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行

【目標】

- 厳しい財政状況の中にあっても、持続可能な市政に向け、創造・転換を図りながら、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。
- データ活用を徹底し、根拠に基づいた事業が行われるとともに、多様な公民連携や民間資金活用、協働の取組により、効率性・効果性の両面から、施策・事業の成果が着実に挙げられています。

【指標】

- 指標：歳出改革や財源確保により収支差を解消

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
▲400 億円の収支不足額を解消し、令和4年度予算を編成	実績値	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和5年度予算を編成	▲340 億円の収支不足額を解消し、令和6年度予算を編成			財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成

- 指標：減債基金の臨時的な活用額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
令和4年度活用額：200 億円	実績値	【令和4年度決算】200 億円	【令和5年度決算】170 億円			令和5～7年度活用上限額：500 億円

◎ 主な取組

取組1 収支差解消フレームに則った歳出改革の推進（行政運営2-（2）一部再掲）

■ 指標：歳出改革の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・事業見直し 効果額 88 億 円、見直し件 数 1,069 件 ・減債基金の 臨時的活用 額： 200 億円 （令和4年度）	実績値	【令和4年度予算】 ・減債基金の臨時的 活用額：200 億円 ・事業見直しの実施 （効果額 88 億円、 件数 1,069 件）	【令和5年度予算】 ・減債基金の臨時的 活用額：170 億円 ・「創造・転換」によ る財源創出（財源 創出額 24 億円、 件数 269 件）			歳出改革によ り財源を捻出 した上で、減 債基金を臨時 的に活用： 令和5～7年度 の活用上限額 500 億円

取組2 歳出ガバナンスの強化（行政運営2-（2）一部再掲）

■ 指標：歳出ガバナンスの強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
現場主義とト ップマネジメ ントの視点に 基づいた予算 編成を行い、 令和4年度予 算における収 支不足を解消	実績値	【令和5年度予算】 減債基金の臨時的 な活用額を予算編 成開始時に見込ん だ 200 億円から 170 億円に縮減し た上で、▲200 億円 の収支不足を解消	【令和6年度予算】 減債基金の臨時的 な活用額を前年度 の 170 億円から 150 億円に縮減し た上で、▲340 億円 の収支不足を解消			データ活用の 徹底や3つの 原則に沿った 予算編成を行 い、減債基金 の段階的な縮 減を図った上 で、収支不足 を解消

取組 3 財源確保等の徹底

■指標：財源確保策の徹底

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
保有土地売却益の有効活用： 40 億円(令和 4 年度) 使用料等の見直し： 5 億円(令和 4 年度)	実績値	【令和 5 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：179 億円 (公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入：79 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等)	【令和 6 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：116 億円 (ふ頭用地売却収入：38 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等)			既存制度に基づく財源確保の徹底及び財源の多様化・充実により財源確保の実施

取組 4 公民連携強化による共創やオープンイノベーションの推進 (行政運営 2 - (2) 一部再掲)

■指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
609 件 (従来型の民間委託や補助金事業等を除く)	実績値	782 件	1,625 件 (2 か年) (R5:843 件)			2,700 件 (4 か年)

■指標：オープンイノベーションによって創発された財源確保につながる新たな事業手法や仕組み
(企業版ふるさと納税を活用した横浜型地域循環型経済の推進の仕組み)

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0 件	実績値	1 件	1 件			5 件

財政運営5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

【目標】

- 中期的な財政見通しや長期財政推計等の財政情報を作成し、市民の皆様へ効果的に発信することにより、財政運営の透明性の確保・向上が図られているとともに、財政の現状・未来像が「共有」され、財政を身近に捉える「共感」（自分事化）が生み出されています。
- 市民・事業者ニーズに合った財政情報・データを公表し、利活用されるなどにより、市政へ参画等の「共創・協働」につながる環境の整備が推進されています。
- 国の地方税財政制度の充実に向けて、大都市の行政現場の実態や客観的なデータに基づき、本市や指定都市における課題を分かりやすく発信し、国に対して適時適切な課題提起や提案・要望を行っています。

【指標】

- 指標：将来財政の共有

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：令和2年9月公表(令和4年1月更新)	実績値	・中期財政見通しの公表（中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時） ・長期財政推計の公表（中期計画策定時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時、予算案公表時）			中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時

■指標：財政ビジョンの周知・理解促進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
財政ビジョン (素案)のパブリックコメント実施	実績値	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施			双方向型広報の実施

◎ 主な取組

取組1 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の公表・共有

■ 指標：財政情報の公表・共有（財政運営1 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・「横浜市の財政状況」(財務書類)の公表 ・財政見える化ダッシュボードの公表	実績値	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表 (R5年度更新) ・アニュアルレポートの公表 (R5年度更新)、公債管理レポートの本公表			・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・統一的な基準に基づく財務書類(セグメント情報)の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表

取組2 共感につなげる双方向型広報の充実

■ 指標：「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者（市民）の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
85.9%		91.2%	95.8%			88.9%

取組3 オープンデータの加速化

■指標：財政データの公表（財政運営1 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
<ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市の財政状況」（財務書類）、長期財政推計の公表 ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の数値データの公表 	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表（R5年度更新）、公債管理レポートの本公表 			<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準に基づく財務書類（セグメント情報）の充実 ・アニュアルレポートや公債管理レポート（仮称）」の公表

取組4 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

■指標：国への提案・要望

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市「国の制度及び予算に関する提案・要望」 ・指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」 ・指定都市「国の施策及び予算に関する提案」 	実績値	<p>市要望：税財政制度充実に係る要望項目を拡充</p> <p>指定都市要望：物価高騰等、社会経済情勢の変化に応じた財政措置要望を追加</p>	<p>市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望</p> <p>指定都市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望、要望項目の重点化など内容の見直しを実施</p>			<p>様々な要望の機会を捉え、国の制度における構造的な課題に対し粘り強く働きかけを行うとともに、時々々の社会経済状況の変化に伴う財政運営上の課題を踏まえ、機動的な提案・要望を実施</p>

5 市民意見、有識者意見

(1) 市民意見聴取の概要

実施時期：令和6年7月

実施方法：世代ごとのグループインタビュー及び個別インタビュー

実施対象：横浜市在住の7歳～74歳の33名（男性14名、女性19名）※

※居住エリア、年齢、性別等の属性を考慮し、偏りが生じないように抽出（令和6年度委託における民間調査会社の登録モニターより抽出）

(2) 有識者意見聴取の概要

実施時期：令和6年7～8月

実施方法：個別ヒアリング

実施対象：「横浜市中期計画 2022～2025」策定時に意見をいただいた有識者 17名

【御意見をいただいた有識者一覧】

※敬称略、肩書はヒアリング当時

佐土原 聡	横浜国立大学副学長 大学院都市イノベーション研究院教授
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 教授
藤原 徹平	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 都市イノベーション部門准教授
大森 文彦	東京工業大学環境・社会理工学院 建築学系准教授
田口 真穂	横浜薬科大学 レギュラトリーサイエンス研究室准教授
大杉 覚	東京都立大学 法学部教授
野並 直文	横浜商工会議所 副会頭
大竹 弘樹	日本銀行 横浜支店長
石川 義弘	横浜市立大学 学長
小林 義雄	横浜銀行 地域戦略統括部長
秋山 純一	日本労働組合総連合会 横浜地域連合議長
伊藤 薫	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役
南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事
鴨志田 晃	法政大学 経営学部教授
高橋 晶子	EY 新日本有限責任監査法人 公認会計士
江夏 あかね	株式会社野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長
望月 正光	関東学院大学 名誉教授

令和6年9月

編集・発行 横浜市政策経営局経営戦略課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電話 : 045(671)2010

F A X : 045(663)4613